

事務事業点検シートの見方(表面)

事務事業シート

整理番号 03005

事務事業の名称です。名称の後の括弧内の記載は、分割・統合・名称変更等を行った事業の分割・統合・名称変更前の事務事業名等です。

「明石市第4次長期総合計画」の行政施策計画に該当する事業の場合は、該当する章と節を記載しています。

事業目的を「対象(誰を・何を)」と「意図(どういう状態にしたいのか)」に分けて記載しています。

事務事業の開始年度を記載しています。なお、開始年度がわからない場合は、「不明」としています。

事務事業の根拠となる法律・条例及び要綱等の名称を記載しています。

事業の実施記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 「直営」・・・市が直接、事業を実施している
 「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している
 「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している
 「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している
 「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員・臨時職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。
 1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

| | | | | |
|---------------|---|------------------------|---------|---------------------|
| 事務事業名 | | 行政改革推進事業(事務改善事業から名称変更) | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 市民サービスの向上を図る行財政運営 | 所管課 | 総務部行政改革課 |
| | (節) | 事務事業の見直し | 連絡先 | (078)918-5092 |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 本市が行なう事務事業及び市職員 <意図(どういう状態にしたいのか)> 社会経済情勢の急激な変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応すべく、経費を削減しつつも市民サービスが低下しないよう、持続的に行政サービスを提供できる、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行財政運営体制の構築を目指して、行政内部の効率化・スリム化を進める。 | | | |
| 事業内容 | 市が取り組むべき行革項目を取りまとめた「行政改革実施計画」を策定し、その進捗状況を把握しながら行政改革を推進している。(行政改革推進本部会議の開催、行政改革推進懇話会の開催、実施計画の進捗状況の調査) 平成19年度に市外部の委員で構成する行政評価委員会を設置し、「行政評価(事務事業評価及び指定管理業務評価)」に取り組んでいる。行政評価委員会の会議は基本的に傍聴により公開し、所管課へのヒアリングを通じて外部評価を実施している。また、議事録や評価シート等の会議資料を市民へ公表することにより、行政の説明責任を徹底し、市が行う事務事業への理解が得られるよう努めている。 市民サービスの向上と経費の削減を図るため、「指定管理者制度の導入」を進めており、本市では同制度についても民間活力の活用方策の一つと考え、その効果的な運用を図るべく、当課において、平成17年6月に「公の施設の指定管理者制度に関する指針」を策定し、これに基づき平成18年4月より制度を導入している(平成21年4月1日現在:28施設)。現在、導入施設に係る効果的なモニタリングの実施を進めている。 市民等の意見を市政に反映し、市政運営の公正性を高めることを目的として設置される「審議会等」に関して、その効果的・効率的な運営を図るべく、各所管課における設置運営状況を調査し、全庁的な改善の取り組みを進めている。平成21年度からは、市が実施する事務事業全般についての自己点検である「事務事業の総点検」に取り組んでい | | | |
| 開始年度 | 平成8年 | | | 平成21年度予算の事業費の明細(千円) |
| 根拠法令・要綱等 | 行政改革大綱 | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員4人 | | | |
| 事業費(千円) | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | |
| 人件費(千円)【参考値】 | 63,675 | 42,950 | 36,000 | |
| 総事業費(千円)【参考値】 | 65,710 | 44,297 | 38,033 | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 65,710 | 44,297 | 38,033 |
| | 合計 | | | 2,033 |

事業の整理番号を記載しています。この番号は事務事業の総点検のために便宜的に割り振ったものです。作業の都合上、欠番も生じています。

事業の所管課名及び所管課の電話番号(ダイヤルイン)を記載しています。

事業の具体的な内容を記載しています。

事業に係る平成21年度当初予算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業に係る事業費を記載しています。平成19・20年度は決算額、平成21年度は当初予算額を記載しています(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる人件費を記載しています。その事業に携わっている人員数に職種ごとの平均給与等乗じて算出した参考値です(千円未満は四捨五入)。

事業にかかる総事業費を記載しています。「事業費」と「人件費」を足した参考値です(千円未満は四捨五入)。

総事業費を賄う財源の内訳を記載しています。各項目の示す意味合いは以下のとおりです。
 国・県支出金・・・国・県からの補助金等
 地方債・・・市債等を発行して、これを財源に充てる金額
 その他特定財源・・・特定の用途のためにいただいた使用料・手数料・保険料等の財源
 一般財源・・・市税等用途を限定されていない財源

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業点検シートの見方(裏面)

事務事業判定シート

「目的の妥当性」の判定
 事務事業の目的は関係法令、国・県の施策、市の総合計画、市行政委員会の基本方針などの諸原則に沿ったものか、また、時代や市民ニーズの変化を踏まえた適切なものか。市実施主体として取り組むべきかなど、目的自体の妥当性について、検証・評価し記載しています。

優 目的自体に優れたものが認められる
 可 目的に一定の妥当性が認められる
 否 事業目的の妥当性は認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・法令で、市の事業として義務付けられているか。
 ・そもそも市が実施すべき事業か。(民間に任せられないか。)
 ・公が実施しないといけないとして、市が関与しなければならないのか。(本来、国・県がすべきではないのか。)
 ・厳しい財政状況のなか、実施すべき緊急性があるか。
 ・事業に対する(市民)ニーズなどを把握しているか。また、その方法(意識調査など)はどうか。

「成果の有効性」の判定
 事務事業の成果は当初の目的に照らして十分なものとなっているか、不十分であればその原因は何か、改善すべき点は何かなど、事務事業の成果について、検証・評価し記載しています。

優 当初の目的が達成され十分な成果があがっていると認められる
 可 当初の目的は概ね達成されているが十分な成果があがっているとまでは認められない
 否 当初の目的が達成されているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・上位施策と整合性が取れているか。
 ・投資したコストに見合う事業の効果はあがっているのか。
 ・事業目的達成のための手段として有効か。

「具体的な見直し・改善内容」
 総合評価を受けて、平成22年度の事業実施にあたり見直し・改善を行う項目の内容等を記載しています。

「見直し・改善額」
 見直し・改善内容により平成21年度当初予算と比較して削減が見込まれる金額を記載しています。

| | | | |
|--|---|---------------|--------------|
| (1) 目的の妥当性 ((優)・可・否) | | | |
| 行政改革は、厳しい財政状況の下、自立した自治体の行政運営を図るために不可欠な取り組みであり、本事業を実施する妥当性が十分に認められる。また、より一層の効果的・効率的な業務の執行を行い、更なる市民サービスの向上を果たすため、市が実施主体となって取り組むべき必要性も認められる。 | | | |
| (2) 手法の効率性 ((優)・可・否) | | | |
| 本事業に係る経費は、行政評価委員会や行政改革推進懇話会運営のための報償費や需用費が大半であり、行政改革実施による財政的効果と比較して、事業実施手法の効率性は認められる。 | | | |
| (3) 成果の有効性 (優 (可)・否) | | | |
| 数値目標である総職員数2300名体制の実現、経常収支比率95%未満の達成については、平成21年4月1日現在で総職員数2472名と対前年度比94人減となり、また、平成20年度の経常収支比率は94.9%と目標を達成している。また、行政改革実施計画の進捗状況は、計画に掲げる80の取組項目中、すでに達成または、取組中のものが88%となっており、着実な成果が上がっている。 行政改革実施計画に定める計画期間中(平成19年度～平成23年度)の基金40億円の確保は目処がついてきたが、平成23年度から基金に頼らない財政体質の構築については依然として厳しい状況である。 | | | |
| (4) 総合評価 | | | |
| 評価 | 維持 | | |
| | 現在の厳しい経済状況は、今後とも続くことが予想され、市税収入の回復や地方交付税の増額は当面期待できないことから、今後とも、安定的で基金に頼らない行財政運営を図るため、引き続き行政改革に取り組んでいく必要がある。 | | |
| 【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止 | | | |
| (5) 具体的な見直し・改善内容 | | | |
| | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = |
| 報償費の削減(指定管理者監理研修講師報償) | 100 | 0 | 100 |
| 合計 | 100 | 0 | 100 |

「手法の効率性」の判定
 事務事業の進め方は理にかなったものか。民間への委託若しくは市民による運営への移行など取り組みに改善の余地はないか。コストを下げる工夫は十分なされているかなど、実施手法の効率性について、検証・評価し記載しています。

優 事業実施手法等に創意工夫がなされ効率的な事業運営が図られている
 可 概ね手法に問題はないものの、さらにコストを削減する余地がある
 否 効率的な事業運営が行われているとは認めがたい

<主なチェック項目例>
 ・現実実施方法と代替方法と経費比較してどうか。(直営と外部委託・購入とリースなど)
 ・事務事業に要する経費・事業の内容などについて、他都市と比較してどうか。
 ・委託や補助をしている場合、相手方から実績報告などを求めているか。(お金の出っぱなしになっていないか。)
 ・会館運営など施設管理運営事業の場合、その稼働率・利用率は高いか。(無駄なく使用・利用されているのか。)
 ・利用者などに適正な負担を求めているか。

「総合評価」
 上記の3つの観点から実施した分析的評価を踏まえ、行政を取り巻く環境変化や市民ニーズ、今後の事業のあり方、方向性、優先度などを総合的に検討し、総合評価として以下の5つに区分するとともに、今後の取組方針について記載しています。

拡充 事業規模・内容を、より拡大・充実し継続すべき事務事業
 維持 概ね現在の方向性・規模のまま継続すべき事務事業
 縮小 現在の方向性でよいが、事業規模については縮小方向で改善していくべき事務事業
 改善 現在の方向性から見直し、規模・手法についても改善を図るべき事務事業
 休廃止 事業そのものについて休廃止すべき事務事業

「新規事業額」
 見直し・改善等に伴い、新たな行事・事業メニュー等を立ち上げようとする場合に、平成21年度当初予算と比較して増加が見込まれる金額を記載しています。

「削減額」
 「見直し・改善額」から「新規事業額」を差し引いたトータルの削減見込額を記載しています。

事務事業シート

整理番号 12001

| | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----------------|-------------|------------|---------------|-----------------------------|--------------------|-------|--|
| 事務事業名 | | 都市計画総務一般事務事業 | | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 都市計画課 | | | |
| | (節) | 住環境の向上 | | | 連絡先 | (078)918-5037 | | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 都市計画に関する事項 | | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 都市計画制度の運用の客観性・透明性を確保しつつ、社会情勢に照らし適切に執行する。 | | | | | | | | |
| 事業内容 | (都計審) ・地区計画や地域地区等、都市計画に関する事項を調査審議するために審議会を開催する。 ・基本的には年5回開催するが、事案の有無により増減する。 (委託等) ・都市計画を定める際に必要となる都市の基礎的状況を把握するために調査を実施するほか、都市計画図書を変更するための委託を行う。 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 開始年度 | 昭和 45 年 | | | | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | | |
| 根拠法令・要綱等 | 都市計画法 明石市都市計画審議会条例 | | | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 1.3人 臨時事務員 1人 | | | | | | | | |
| 事業費(千円) | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | 報酬 | 都市計画審議会等委員報酬 | | | 1,007 | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 6,545 | 5,560 | 7,425 | 報償費 | 都市計画専門家への指導謝礼 | | | 30 | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 14,400 | 13,500 | 14,400 | 旅費 | 各種研修会等旅費 | | | 492 | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 1,107 | 1,091 | 1,200 | 需用費 | 都市計画基礎調査印刷ほか一般事務経費 | | 962 | |
| | 地方債 | | | | 役務費 | 通信運搬費・筆耕翻訳料ほか | | 141 | |
| | その他特定財源 | 1,001 | 985 | 1,150 | 委託料 | 都市計画変更に伴う図面修正委託及び都市計画基礎調査委託 | | 3,400 | |
| | 一般財源 | 18,837 | 16,984 | 19,475 | 使用料及び賃借料 | コピー使用料ほか | | 406 | |
| | | | | 負担金補助及び交付金 | 各種会費及び負担金 | | 987 | | |
| | | | | 合 計 | | | 7,425 | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・都市計画法に基づき開催・実施されるもので必要性は高い。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・状況に応じ開催時期を調整するなどして審議会の回数を減らすよう努めている。 ・委託については調査項目に応じ、土地マスター、家屋マスターなどから電算処理で出力可能なものは、その出力により調査を行うなど、常に合理性と経済性を勘案のうえ、委託事業を実施している。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・法に基づき適正に実施されている。 ・社会情勢が激しく変動するなか都市計画制度的確性を担保するものとして重要性が認められる。 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | (都計審) ・引続き開催方法や回数に工夫を重ねながら実施していく。 (委託等) ・都市計画基礎調査は県からの委任事務であり継続の必要がある。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号

12002

| | | | | | | | |
|-------------------|---|-----------------|--------|--|-----|--------------|--------|
| 事務事業名 | | 明石市地形図作成事業 | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | 所管課 | 都市計画課 | | | |
| | (節) | 住環境の向上 | 連絡先 | (078)918-5037 | | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 地形図 <意図(どういう状態にしたいのか)> 明石市の地形・地物や土地利用の現状を正確に反映した地形図を作成する。 | | | | | | |
| 事業内容 | ・航空写真をもとにして地形図を作成する。 ・都市計画法第14条に、都市計画は総括図、計画図、および計画書により表示することとされている。 ・総括図は、地形図に、区域区分、地域地区、都市施設等の都市計画を表示したもの。 ・以上から地形図には正確性が求められるため、5年毎に時点修正を行っている。 | | | | | | |
| 開始年度 | 昭和 32 年 | | | 平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円) | 委託料 | 明石市地形図整備業務委託 | 18,000 |
| 根拠法令・要綱等 | 都市計画法 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | |
| 平成21年度人員 (人) | 正規職員 0.35人 | | | | | | |
| 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | | | |
| 事業費(千円) | 0 | 0 | 18,000 | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 3,150 | 3,150 | 3,150 | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 3,150 | 3,150 | 21,150 | | | | |
| 財 源 内 訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他特定財源 | | | | | | |
| | 一般財源 | 3,150 | 3,150 | 21,150 | 合 計 | | 18,000 |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法に基づき備え付けを義務付けられたものであり、妥当性はある。 ・都市計画を立案するうえで最も基礎的で、かつ根幹をなす資料である。また利用のされ方も幅広く重要度が高い。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・国土地理院の既存データを活用するなど、コスト縮減の方策は検討されている。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・法に基づき適正に実施されている。 ・各方面において広範に利用されており役割は大きい。 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | <ul style="list-style-type: none"> ・法定事務であり継続が必要。 ・国土地理院との連携や庁内地図作成担当課との重複投資の洗い出しなどにより委託費の抑制を図っていく。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| 平成21年度、国土地理院と連携 (航空写真の貸与) | 2,400 | | 2,400 |
| 合 計 | 2,400 | 0 | 2,400 |

事務事業シート

整理番号

12003

| | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----------------|---------|--------------------|------------|----------------|-------|--|
| 事務事業名 | | 地区計画推進事業 | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 都市計画課 | | |
| | (節) | 住環境の向上 | | | 連絡先 | (078)918-5037 | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 地区計画 <意図(どういう状態にしたいのか)> 地元まちづくり組織が主体となって、地区の特性にふさわしい地区計画素案を作成するための有効な支援を実施する。 | | | | | | | |
| | 事業内容 ・18地区において地区計画の策定済み。現在2地区が策定に向け活動中である。 ・地区計画は地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であり、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 ・その他、法改正や制度の変更が頻繁にあり、職員の研修や調査研究、また協議会等を通じた情報交換などを実施する。 | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 6 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 旅費 | 研修会旅費・兵地区協関係旅費 | 67 | |
| 根拠法令・要綱等 | 都市計画法 | | | | 需用費 | 図書購入費ほか事務経費 | 50 | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | 委託料 | 地区計画地区基礎調査委託 | 800 | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 1人 | | | | 使用料及び賃借料 | 兵地区協関係会場使用料 | 15 | |
| | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | 負担金補助及び交付金 | 各種会費及び出席負担金 | 90 | |
| 事業費(千円) | 103 | 109 | 1,022 | | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 9,103 | 9,109 | 10,022 | | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 9,103 | 9,109 | 10,022 | | 合計 | 1,022 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・総合計画にも住民主体のまちづくりを推進することが掲げられており、地区計画制度は今後益々重要性を増す。行政がこれを支援する必要性は認められる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・地元まちづくり組織が主体となって計画素案を作成するについて、行政が必要な指導や助言を行うこととしている。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・地区計画を策定した地区について、良好な住環境の保全が図られるとともに、地域住民にも自分たちの街を自分たちで守るという意識が醸成されている。 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | 都市の秩序ある整備を図りつつ、地区の特性に応じたきめ細かいまちづくりを行うため、地域に根ざした住民主体のまちづくりを今後いっそう推進する必要がある、その活動支援も継続する必要がある。 |
| 維持 | |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号 12004

| | | | | | | | | | |
|-------------------|---|-------------|-------------|-------|--------------------|----------------|-----------------|-----|--|
| 事務事業名 | | 屋外広告物規制事務事業 | | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | | | | 所管課 | 都市計画課 | | | |
| | (節) | | | | 連絡先 | (078)-918-5037 | | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 屋外広告物 | | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。 | | | | | | | | |
| 事業内容 | 屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 | | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 5 年 | | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 旅費 | 兵庫県市町担当者会議等旅費 | 26 | |
| 根拠法令・要綱等 | 屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例 | | | | | 需用費 | 消耗品費(屋外広告物印刷費等) | 161 | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 1.3人 臨時事務員 1人 | | | | | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | | | | |
| 事業費(千円) | 58 | 41 | 187 | | | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 14,400 | 14,400 | 14,400 | | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 14,458 | 14,441 | 14,587 | | | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 2,012 | 2,002 | 2,000 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | | |
| | その他特定財源 | 5,017 | 4,034 | 5,000 | | | | | |
| | 一般財源 | 7,429 | 8,405 | 7,587 | | 合計 | | 187 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) ○屋外広告物法に基づく県の事業を市に委任されたものであるため実施する必要がある。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) ○更新通知の発送事務等についてパソコン(アクセス)により処理し、効率化を図っている。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) ○屋外広告物許可申請の指導等により、許可申請件数が増加している。 [許可件数] 平成10年度 144件 → 平成20年度 293件 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | ○本事業は、団体委任事務であるため、兵庫県条例等の改正がない限りは継続する必要がある。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

| | |
|------|-------|
| 整理番号 | 12005 |
|------|-------|

| | | | | | | | | |
|-------------------|---|-----------------|-------------|--|------------|---------------|-----|--|
| 事務事業名 | | 住環境整備事業 | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 都市計画課 | | |
| | (節) | 住環境の向上 | | | 連絡先 | (078)918-5037 | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 密集市街地 <意図(どういう状態にしたいのか)> 防災性の向上を図る。 | | | | | | | |
| 事業内容 | ・市内に幾つか存在する密集市街地の防災性の向上が課題となっているので、防災性の向上を図るため、事業手法をはじめ、規制・誘導の手法やソフト施策を検討している。 | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 13 年 | | | 平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円) | 旅費 | 各種研修会等旅費 | 148 | |
| 根拠法令・要綱等 | 密集市街地における防災街区の整備促進に関する法律 | | | | 需用費 | 図書購入費 | 12 | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | 負担金補助及び交付金 | 出席負担金 | 72 | |
| 平成21年度人員 (人) | 正規職員 0.32人 | | | | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | | | |
| 事業費(千円) | 91 | 84 | 232 | | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 2,880 | 3,060 | 2,880 | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 2,971 | 3,144 | 3,112 | | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 2,971 | 3,144 | 3,112 | | 合 計 | 232 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) ・密集市街地はひとたび大規模地震が発生すると家屋の倒壊や同時多発火災、大規模な延焼を起こす恐れがあり、深刻な被害が発生する可能性があり、課題となる地域の洗い出しや解決の手法の検討を行う必要性は高い。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) ・課題解決にかかる研修は真に必要なものに限定しており効率性が認められる。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ 否) ・現在は成果に直結する取組みはなされていないが、施策の実施にむけ、事業手法、規制・誘導の手法、防災意識喚起の方法などの検討を行っている。 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | 密集市街地の改善には、相応の期間を要することを踏まえ、最低限の安全性を確保することを目指すこととし、その事業手法など、着実な検討を行う必要がある。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

| | |
|------|-------|
| 整理番号 | 12006 |
|------|-------|

| | | | | | |
|-------------------|---|-----------------|---------|--------------------|---|
| 事務事業名 | | まちづくり活動支援事業 | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | 所管課 | 都市計画課 | |
| | (節) | 住環境の向上 | 連絡先 | (078)918-5037 | |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> まちづくりに積極的に取り組む住民団体</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 居住している地区の住環境の保全や改善のために行うまちづくりを進める団体を支援することにより、住民との協働による住みよいまちづくりを促進する</p> | | | | |
| 事業内容 | <p>○アドバイザーの派遣 まちづくりを始めるに際して、地区の住民のみなさんが行う勉強会の場に、専門的・技術的な情報を提供することのできるアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や、地区の合意形成に活用する。 対象団体: 3人以上で構成される団体 派遣回数: 1地区について述べ10人以内 派遣費用: 市が負担</p> <p>○活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して、活動費を助成する。まちづくりの実施に向けての取り組みを支援する。 対象団体: 地区内(面積が概ね2,000㎡以上の一体的な区域)の世帯数または権利者の1/2以上で構成され、規約等を整備し、地区の住民に活動内容や活動成果等を周知できる団体 対象経費: まちづくり構想や計画策定のための経費・まちづくりニュースやパンフレットの作成、勉強会などの会場使用料、視察経費等・その他団体の活動に必要な事務経費等 助成金額: 年間100万円を限度に最長5年間。ただし、通算した助成合計額の上限は300万円</p> | | | | |
| 開始年度 | 平成 13 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | |
| 根拠法令・要綱等 | 明石市まちづくり活動支援要綱 | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 0.83人 | | | | |
| | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | |
| 事業費(千円) | 588 | 700 | 900 | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 7,470 | 7,470 | 7,470 | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 8,058 | 8,170 | 8,370 | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | |
| | 一般財源 | 8,058 | 8,170 | 8,370 | |
| | | 合 計 | | 900 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

○まちづくり活動支援事業は、長期総合計画に整合したまちづくりの調査及び検討又は計画を立案をする団体に対して市が支援することにより、住民との協働による住みよいまちづくりを促進することから事業目的は適切である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

○助成金の使途については、合理的な運用により意図する効果が得られるよう、指導・助言を行っている。

(3) 効果の顕著性

(優 ・ 可 ・ 否)

○助成をもとに地域において活発に活動が行われており、住民主体のまちづくりに有効であることが認められる。

(4) 総合評価

評価

維持

○住民の間に、地域の課題に対し、自ら取り組もうという「自助・共助」の考えが萌ばえ始めており、これを契機にしていっそう後押しすることが重要であると考えられる。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

| | |
|------|-------|
| 整理番号 | 12007 |
|------|-------|

| | | | | | | | |
|-------------------|---|-----------------|-------------|--------------------|------------|------------------------|-------|
| 事務事業名 | | 都市計画支援システム事務事業 | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 都市計画課 | |
| | (節) | 住環境の向上 | | | 連絡先 | (078)918-5037 | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 都市計画支援システム <意図(どういう状態にしたいのか)> 最新の都市計画情報に更新し、市民に対し質の高いサービスを提供する。 | | | | | | |
| | 事業内容 ・地形図に都市計画情報の属性を持たせ、各種都市計画情報の表示・検索機能をもつ都市計画システムを運用している。 ・来庁者による都市計画情報の照会に対応している。 | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 12 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 旅費 | 研修会等旅費 | 70 |
| 根拠法令・要綱等 | 都市計画法 | | | | 需用費 | OA事務用品購入費 | 100 |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | 委託料 | 都市計画支援システムデータメンテナンス等委託 | 2,500 |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 0.25人 | | | | 使用料及び賃借料 | 都市計画情報案内システム機器リース料ほか | 894 |
| | | | | | 負担金補助及び交付金 | 出席負担金 | 30 |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | | |
| 事業費(千円) | 3,519 | 3,442 | 3,594 | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 2,250 | 2,700 | 2,250 | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 5,769 | 6,142 | 5,844 | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他特定財源 | | | | | | |
| | 一般財源 | 5,769 | 6,142 | 5,844 | | 合計 | 3,594 |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・サービス水準の高度化によるCSの向上や、都市計画を住民の身近なものとする事、更に職員の業務の効率化に資するもので必要性は高い。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・サービス向上のために導入したシステムであるが、副次的に業務の効率化、対応職員の省力化等の効果が得られており、効率性が認められる。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・来庁者による使用頻度が年に4千件余りあり、有効に活用されている。 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | システムの使用状況を考慮すると、外部への周知も浸透し定着してきたといえる。今後、更なる高機能化を図り、サービスの向上と業務の効率化を推進する。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号

12008

| | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----------------|--------|--------------------|------------|--------------------|--------------------|-------|----|
| 事務事業名 | | 都市景観形成事務事業 | | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 都市計画課 | | | |
| | (節) | 都市景観の形成 | | | 連絡先 | (078)-918-5037 | | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 都市景観 | | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 快適環境の創造のため、個性豊かで美しい都市景観を形成することで、市民が誇りと愛着を持てる、いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりをめざす。 | | | | | | | | |
| 事業内容 | ①都市景観形成重要建築物の指定 平成8年度から平成17年度までに15物件を都市景観形成重要建築物に指定し、保全を図っている。 ②都市景観形成地区の指定 平成8年に大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定し、良好な街並みの保全、育成を図っている。 ③大規模建築物等の届出制度の実施 平成6年から高さが15mを超える建築物等について届出を求め、色彩等を定めた誘導基準に沿った指導、助言を行い、良好な街並みの育成を図っている。 ④啓発 公共空間デザインマニュアル等の作成、わがまちあかし50選の選定、景観ウォークの実施などにより、広く市民、事業者への啓発を図っている。 ⑤表彰 都市景観賞を実施し、広く市民、事業者に啓発を図っている。 ⑥助成 都市景観形成重要建築物への助成により当該建築物の保全を図っている。 | | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成4年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 報酬 | 都市景観審議会委員報酬 | | 317 | |
| 根拠法令・要綱等 | 明石市都市景観条例 | | | | 報償費 | 都市景観賞講師謝礼ほか | | 530 | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | 旅費 | 景観担当者県外研修ほか | | 69 | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 1.6人 | | | | 需用費 | 消耗品費(都市景観賞に係る消耗品等) | | 723 | |
| 19年度決算額 | | 20年度決算額 | | | 21年度予算額 | 役務費 | 手数料等(都市景観賞に係る手数料等) | | 47 |
| 事業費(千円) | 3,536 | 5,700 | 6,631 | | 委託料 | 都市景観形成基本計画印刷等委託ほか | | 2,500 | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 14,400 | 13,950 | 14,400 | | 使用料及び賃借料 | 都市景観賞に係る会場使用料ほか | | 400 | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 17,936 | 19,650 | 21,031 | | 負担金補助及び交付金 | 都市景観形成重要建築物助成ほか | | 2,045 | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | | |
| | その他特定財源 | | | | | | | | |
| | 一般財源 | 17,936 | 19,650 | 21,031 | 合計 | | | 6,631 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) ○明石市都市景観条例に基づく事業であり、住民が住み続けたいと思うまちづくりには、不可欠な事業である。 ○平成15年の「美しい国づくり政策大綱」策定以後、景観法や歴史まちづくり法の制定などにみられるように、景観まちづくりの推進が求められている。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) ○計画的に各事業を進めることで、効率化を図っている。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) ○景観の形成には、長い時間をかける必要があるため、その効果もわかりにくい面があるが、大規模建築物の届出制度での景観誘導など、その積み重ねにより良好な景観が形成されつつある。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 拡充 | ○多くの住民が愛着を持ち、住み続けたいと思えるまちにするため、個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。そのための施策については、より効率的、効果的なものを検討していく。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号 12009

| | | | | | | | |
|-------------------|---|-----------------|---------|--------------------|------------|-------------------------------|-------|
| 事務事業名 | | 都市計画方針検討調査事業 | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 都市計画課 | |
| | (節) | 住環境の向上 | | | 連絡先 | (078)918-5037 | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 都市計画にかかる方針 | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> マスタープランを始めとする都市計画の方針として、まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、あるべき市街地像を示す。また都市の変化に対し不断に対応できる状況を整える。 | | | | | | |
| 事業内容 | ・社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査や都市計画マスタープランの見直しを実施する。 ・現マスタープランの目標年次がH22年度であり、改訂に着手。H21、22年度でマスタープランを策定する。 | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 8 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 旅費 | セミナー旅費及び近接地旅費 | 60 |
| 根拠法令・要綱等 | 都市計画法 | | | | 需用費 | 図書購入費等 | 40 |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | 委託料 | 都市計画マスタープラン検討業務委託及び都市計画動向調査委託 | 4,000 |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 1.05人 | | | | 負担金補助及び交付金 | 出席負担金 | 20 |
| | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | | | |
| 事業費(千円) | 4,305 | 5,517 | 4,120 | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 9,450 | 9,000 | 9,450 | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 13,755 | 14,517 | 13,570 | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他特定財源 | | | | | | |
| | 一般財源 | 13,755 | 14,517 | 13,570 | 合計 | 4,120 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・都市計画法に定められた事務であり必要性は高い。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・基礎調査資料や都市計画支援システムを活用するなど、コスト縮減に努めている。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・可 ・否) ・成果は都市計画制度の検討資料として有効に活用されている。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | 当事務は変化する都市へ対応するための経費ともいうべきものであり、長期的に見れば合理的・効率的な都市経営に資するもので重要度は高く、引続き都市の動向を把握する必要がある。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号 12010

| | | | | | |
|---------------|--|-----------------|---------|--------------------|---|
| 事務事業名 | | 住居表示整備事業 | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | 所管課 | 都市計画課 | |
| | (節) | 住環境の向上 | 連絡先 | (078)918-5037 | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 住居表示実施予定地域 | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 地番による住所の表示を解消し、合理的な表示方法に改めることにより、わかりやすい住所の表示を実現することで、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。 | | | | |
| 事業内容 | 市民生活の利便性や行政サービスの向上を図るため、住居表示を実施し、住所の明確化を進めた。 ○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、合理的な住居表示への取り組みがはじまった。 ○住居表示を実施する市街地の区域を38.679km ² とし、住居表示実施のための条件が整った区域から順次実施している。 ○現在第1次から第16次まで実施。 ○実施率については、面積で23% 人口で33%となっている。 ○現在第17次住居表示実施に向け取り組んでいる。 ○大蔵谷地区では、地元でまちづくり委員会を立ち上げ、住居表示の制度等について勉強会を実施している。 | | | | |
| 開始年度 | 昭和 37 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | |
| 根拠法令・要綱等 | 住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要綱 | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 1人 | | | | |
| 事業費(千円) | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | |
| 人件費(千円)【参考値】 | 9,000 | 10,170 | 9,000 | | |
| 総事業費(千円)【参考値】 | 9,023 | 16,268 | 11,853 | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | | 0 |
| | 一般財源 | 9,023 | 16,268 | 11,853 | |
| 報酬 | 住居表示審議会委員報酬 | | 178 | | |
| 旅費 | 近接地旅費 | | 20 | | |
| 需用費 | 町名表示板・街区表示板・住居表示板印刷等 | | 1,105 | | |
| 役務費 | 郵送料等 | | 150 | | |
| 委託料 | 表示板等取り付け委託 | | 1,200 | | |
| 使用料及び賃借料 | 説明会会場使用料及びコピー使用料 | | 200 | | |
| | | 合 計 | 2,853 | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○住居表示に関する法律により市町村が行うこととされている。 ○町名・町界の整備は、市でなければできない行為であり、市民ニーズ等からも住環境の向上を進めるうえで事業目的は適切である。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○現状の整備内容から手法としては、専門的な知識を必要とすることから一部委託をし十分効率的である。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○住所に対する各種の混乱障害が解消され、容易に住所がわかり、市民生活の利便性や行政サービスの向上に寄与している。 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | ○本事業は、合理的な住所の表示を行うことにより、住民の利便性や行政サービスの向上を図ることを目的に昭和37年から取り組んでいる。 ○実施済み地区において、当初の目的どおり十分な成果が上がっており、将来にわたり享受することができる。 ○住民のニーズ等も高い。 ○今後も住民の要望により、地元自治会を中心に調整を図りつつ、いままでどおり進めていく。 |
| 維持 | |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号 12011

| | | | | | | | | | |
|---------------|--|-------------------|---------|--------------------|-----------|---------------------------------------|---------------|-------|--------|
| 事務事業名 | | 鳥羽新田土地区画整理事業 | | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 機能的でゆとりとうるおいのあるまち | | | 所管課 | 区画整理課 | | | |
| | (節) | 市街地の整備 | | | 連絡先 | (078)918-5038 | | | |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区。</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。</p> | | | | | | | | |
| | <p>[これまでの事業内容] 地区内道路・公園・水路の公共施設整備を順次行った。 要移転物件の権利者に対して補償交渉を行い、順次物件移転を行った。</p> <p>[H21年度の事業内容] 引き続き公共施設整備及び建物等移転補償を行う。</p> | | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 5 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 報酬 | 審議会委員報酬 | | 99 | |
| 根拠法令・要綱等 | 土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程 | | | | 旅費 | 近接地旅費 | | 48 | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | 需用費(消耗品費) | 事務用消耗品、図面青焼、公用車点検修理費、公用車用ガソリン、仮設倉庫電気代 | | 700 | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 3.1人 | | | | 需用費(食糧費) | 審議会用 | | 2 | |
| 事業費(千円) | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | 委託料 | 建物調査費、事業用地管理・除草費 | | 8,000 | |
| 人件費(千円)【参考値】 | 25,200 | 30,600 | 27,900 | | 使用料及び賃借料 | コピー・カラーコピー使用料 | | 430 | |
| 総事業費(千円)【参考値】 | 47,562 | 75,812 | 87,579 | | 工事請負費 | 区画街路築造工事費 | | 9,000 | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | | 0 | 原材料費 | 事業用グレーチング等購入費 | | 100 |
| | 地方債 | 17,894 | 32,193 | | 50,300 | 負担金補助及び交付金 | 上水道配水管布設工事負担金 | | 1,300 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | | 0 | 補償補填及び賠償金 | 建物移転補償費 | | 40,000 |
| | 一般財源 | 29,668 | 43,619 | 37,279 | 合 計 | | 59,679 | | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

目的を達成する上で市施行の事業として行う必要があるため、土地区画整理法第52条に基づき認可された事業である。
健全な市街地を造成する上で、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図る必要性が認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

事業実施手法において問題はない。主なコストとして工事費及び補償費が挙げられるが、共に基準に沿って適正な金額の算定を行っているため、コスト削減の余地はないと考える。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

地区内公共施設の整備、建物移転補償を行い、H20年度末における事業の進捗率は約83%となっている。

(4) 総合評価

評価

維持

今後も権利者との交渉を続け、移転補償及び地区内施設整備を進める。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|------------------|-----------------|---------------|----------------|
|------------------|-----------------|---------------|----------------|

上記のとおり、補償費及び工事費のコストの削減の余地はないため、見直し・改善額の記載は難しいと考える。
権利者との交渉を進め、移転補償及び地区内施設整備に取り組む。

0

0

0

合 計

事務事業シート

| | |
|------|-------|
| 整理番号 | 12012 |
|------|-------|

| | | | | | |
|-------------------|---|-------------------|---------|--------------------|---|
| 事務事業名 | | 組合土地区画整理事業 | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 機能的でゆとりとうるおいのあるまち | 所管課 | 区画整理課 | |
| | (節) | 市街地の整備 | 連絡先 | (078)918-5038 | |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 土地区画整理組合</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。</p> | | | | |
| 事業内容 | <p>[これまでの事業内容] 財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行った。</p> <p>[H21年度の事業内容] 引き続き財政的支援・技術的支援・許認可等を行う。</p> | | | | |
| 開始年度 | 昭和 50 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | |
| 根拠法令・要綱等 | 土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱 | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 4.6人 | | | | |
| | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | |
| 事業費(千円) | 286,573 | 116,041 | 43,907 | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 79,200 | 49,500 | 41,400 | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 365,773 | 165,541 | 85,307 | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | |
| | 一般財源 | 365,773 | 165,541 | 85,307 | |
| | | 合 計 | | 43,907 | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

土地区画整理法第75条に基づき、市は組合に対して事業に係る技術的援助の責任を負っている。
グレードの高い都市基盤整備を行うには、財政的支援が必要である。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

組合施行による区画整理事業の啓蒙普及および推進を図るため明石市土地区画整理協会に対し事務委託を行うなど、事業実施手法において問題はない。
組合施行の区画整理事業のため、コストを縮減する余地はないと考える。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

財政的支援及び技術的支援により、地権者における事業化に対する意欲の向上が図られている。また、これらの支援によって都市基盤が整備され、良好な市街地の形成が進んでいる。

(4) 総合評価

評価

維持

今後もこれまでと同様に財政的支援及び技術的支援を行っていく。

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|------------------------------|-----------------|---------------|----------------|
| 組合施行区画整理事業であるため、現状維持で事業を進める。 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

| | |
|------|-------|
| 整理番号 | 12013 |
|------|-------|

| | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-------------------|---------|-----------|---------------|---------------------|--------------------|--------|--|
| 事務事業名 | | 大蔵地区住環境整備事業 | | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 機能的でゆとりとうるおいのあるまち | | | 所管課 | 区画整理課 | | | |
| | (節) | 市街地の整備 | | | 連絡先 | (078)918-5038 | | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 大蔵地区(24ha) | | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。 | | | | | | | | |
| 事業内容 | [これまでの事業内容] 老朽建築物の除却を行った。 道路及び広場用地を取得した。 道路及び広場用地の整備を行った。 | | | | | | | | |
| | [H21年度の事業内容] 引き続き老朽建築物の除却を行う。 道路用地の取得を進める。 | | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 14 年 | | | | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | | |
| 根拠法令・要綱等 | 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱 | | | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 2.4人 | | | | | | | | |
| | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | 旅費 | 近接地旅費、地権者協議旅費 | | | 200 | |
| 事業費(千円) | 19,457 | 18,517 | 30,950 | 需用費(消耗品費) | 図書、収入印紙、図面印刷 | | | 120 | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 27,000 | 13,500 | 21,600 | 需用費(食糧費) | 地元協議会用、来客用 | | | 30 | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 46,457 | 32,017 | 52,550 | 役務費 | 用地取得鑑定手数料 | | | 300 | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 9,300 | 8,000 | 13,700 | 委託料 | 物件補償調査費、用地管理費 | | 3,500 | |
| | 地方債 | 9,300 | 8,000 | 13,700 | 使用料及び賃借料 | コピー・カラーコピー使用料、会場使用料 | | 200 | |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 公有財産購入費 | 用地取得費 | | 3,200 | |
| | 一般財源 | 27,857 | 16,017 | 25,150 | 補償補填及び賠償金 | 物件移転補償費、老朽建築物買収費 | | 23,400 | |
| | | | | 合 計 | | | 30,950 | | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) 地域住民との協働の下、大蔵地区24haのまちづくりの構想を作成し、その実現のため、制度要綱に基づく事業を実施している。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) 防災性の向上、公共施設等の整備のため、国庫補助(1/2)により事業が行われており、老朽住宅等については支障部分の如何に関わらず全体の除却費に、また、幅員が4m以上の道路の整備に補助があり、市費の縮減に効果が大きく、期間の短縮にもつながる。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) 老朽住宅の除却や公共施設の整備により、土地の利用増進と防災性の向上が図れるとともに、地域住民の利便性と安全性が図れる。 |

| | |
|-----------------|------------------------------------|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | 今後とも地権者と協議を重ね、一日も早く、安全安心のまちづくりを目指す |

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|---|-----------------|---------------|----------------|
| 地域住民のまちづくりの意識の向上を図り、地権者の協力を促し、早期整備を図る。 主コストである補償費、工事費、用地取得費については、すべて基準に沿って適正な金額を算定しているため、コスト縮減の余地はなく、見直し・改善額の記載は難しい。 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号 12014

| | | | | | |
|-------------------|--|--------------------------|---------|--------------------|---|
| 事務事業名 | | 鳥羽地区整備事業 | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 機能的でゆとりとうるおいのあるまち | 所管課 | 区画整理課 | |
| | (節) | 市街地の整備 | 連絡先 | (078)918-5038 | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 東播都市計画西明石土地区画整理事業内鳥羽地区 | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 近時急激に市街化の傾向にあり、早急なる諸施設の整備が望まれるので、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、秩序ある市街地を造成する。 | | | | |
| 事業内容 | [これまでの事業内容] 地区内道路・公園・水路のすべての築造工事が完了した。 要移転物件に対して補償を行い、すべての物件移転が完了した。 | | | | |
| | [H21年度の事業内容] 換地処分に向けて換地計画の作成に取り組む。 | | | | |
| 開始年度 | 昭和 43 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | |
| 根拠法令・要綱等 | 土地区画整理法・東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)施行規程 | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 3.0人 | | | | |
| | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | |
| 事業費(千円) | 8,092 | 10,111 | 8,911 | | |
| 人件費(千円) [参考値] | 29,700 | 27,900 | 27,000 | | |
| 総事業費(千円) [参考値] | 37,792 | 38,011 | 35,911 | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 |
| | その他特定財源 | 37,792 | 38,011 | 35,911 | |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | |
| | 報酬 | 審議会委員報酬、評価員報酬 | | 297 | |
| | 旅費 | 近接地旅費 | | 68 | |
| | 需用費(消耗品費) | 事務用消耗品、町名表示板、図面青焼、事業誌発行 | | 1,950 | |
| | 需用費(食糧費) | 審議会用 | | 6 | |
| | 役務費 | 郵送料、官報公示、法務局手数料、保留地鑑定手数料 | | 3,300 | |
| | 委託料 | 保留地管理費 | | 150 | |
| | 使用料及び賃借料 | コピー・カラーコピー使用料 | | 140 | |
| | 工事請負費 | 公園緑地関連整備費用緑地内遊歩道設置工事 | | 3,000 | |
| | | 合 計 | | 8,911 | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

目的を達成する上で市施行の事業として行う必要があるため、土地区画整理法第52条に基づき認可された事業である。
秩序ある市街地を造成する上で、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図る必要性が認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

事業実施手法において問題はない。既に完了した工事及び補償についても、基準に沿って算定された適正な金額を支出してきたため、妥当である。しかし事業期間が長期に及んでいるため、換地処分に向けてより一層の取り組みが求められる。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

地区内幹線道路・区画道路・公園・水路等が整備されるとともに、土地利用の増進が認められ、秩序ある市街地造成が図られた。

(4) 総合評価

評価

維持

地区内の整備はすべて完了しているため、換地計画を作成し、換地処分に向けた事務作業を進めていく。
換地処分後は円滑に清算事務を進める。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|------------------|-----------------|---------------|----------------|
|------------------|-----------------|---------------|----------------|

当事業は換地処分と清算事務を残すのみであり、コストの縮減の可否は残りの事業期間によって考えられるため、見直し・改善額の記載は難しいと考える。
早期の換地処分に向けた取り組みを進める。

0

0

0

合 計

事務事業シート

| | |
|------|-------|
| 整理番号 | 12015 |
|------|-------|

| | | | | | |
|-------------------|---|-------------------|---------|--------------------|---|
| 事務事業名 | | 区画整理一般事務事業 | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 機能的でゆとりとうるおいのあるまち | 所管課 | 区画整理課 | |
| | (節) | 市街地の整備 | 連絡先 | (078)918-5038 | |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 区画整理課職員</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。</p> | | | | |
| 事業内容 | <p>[これまでの事業内容] 換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。</p> <p>[H21年度の事業内容] 上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。</p> | | | | |
| 開始年度 | 不明 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | |
| 根拠法令・要綱等 | 土地区画整理法 | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 0.5人 | | | | |
| | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | |
| 事業費(千円) | 221 | 453 | 561 | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 11,700 | 6,300 | 4,500 | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 11,921 | 6,753 | 5,061 | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | |
| | 一般財源 | 11,921 | 6,753 | 5,061 | |
| | | 合 計 | | 561 | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 区画整理事業を円滑に進める上で、担当職員の知識の修得・技術の向上は不可欠である。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 研修会に参加することで、効率的に知識を身に付けることができると考えられる。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 研修会の参加により、各職員の技術が向上し、区画整理事業に還元できていることが見受けられる。 |

| | |
|-----------------|----------------------------|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | 今後も各種研修会に参加し、各職員の技術の向上を図る。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|----------------------------------|-----------------|---------------|----------------|
| より有益な研修会に参加することで、更に効率的に知識を習得させる。 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号 12016

| | | | | | |
|-------------------|---|-------------------|---------|--------------------|---|
| 事務事業名 | | 一時借入金利息 | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 機能的でゆとりとうるおいのあるまち | 所管課 | 区画整理課 | |
| | (節) | 市街地の整備 | 連絡先 | (078)918-5038 | |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 鳥羽地区の借入金利息</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 鳥羽地区整備事業における歳出額について、保留地処分収入で充当できなかった場合、一般会計からの繰出金を充てることになるが、一般会計から繰出金を支出できない時は、金融機関から借入れすることになるため、その利子分は万一を見越して予算計上せざるを得ない。</p> | | | | |
| 事業内容 | <p>[これまでの事業内容] これまで借入金の活用はない。</p> <p>[H21年度の事業内容] 引き続き予算措置を行う。</p> | | | | |
| 開始年度 | 昭和 43 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | |
| 根拠法令・要綱等 | 土地区画整理法・東播都市計画西明石土地区画整理事業(鳥羽地区)施行規程 | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 0.4人 | | | | |
| 事業費(千円) | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | |
| 人件費(千円) [参考値] | 7,200 | 4,500 | 3,600 | | |
| 総事業費(千円) [参考値] | 7,700 | 5,000 | 4,100 | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | | 0 |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | | 0 |
| | 一般財源 | 7,700 | 5,000 | 4,100 | |
| | | 償還金利息及び割引料 | | 500 | |
| | | 一時借入金利息 | | 500 | |
| | | 合 計 | | 500 | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

保留地処分収入を歳入としている限り、予算措置を取らざるを得ない。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

借入金の利子分のみで歳出であるためコスト縮減の余地はない。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

これまで借入金の活用はない。

(4) 総合評価

| | |
|-----------|---------------------|
| 評価 | |
| 維持 | 換地処分を行うまでは予算措置を続ける。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|---------------------------------|-----------------|---------------|----------------|
| 予算措置は取らざるを得ない。コストにおいても縮減の余地はない。 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

| | |
|------|-------|
| 整理番号 | 12017 |
|------|-------|

| | | | | | | | | |
|-------------------|---|-------------------|-------------|--|------|---------------|----|--|
| 事務事業名 | | 清算金徴収事務事業 | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 機能的でゆとりとうるおいのあるまち | | | 所管課 | 区画整理課 | | |
| | (節) | 市街地の整備 | | | 連絡先 | (078)918-5038 | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 弁財天地区の清算金徴収及び交付対象者 | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 換地処分に伴って発生した清算金について、対象権利者に対して円滑に徴収・交付事務を行う。 | | | | | | | |
| 事業内容 | [これまでの事業内容] H20年度に清算金徴収及び交付事務は完了した。 | | | | | | | |
| | [H21年度の事業内容] H20年度に完了。 | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 20 年 | | | 平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円) | 消耗品費 | 清算事務費 | 10 | |
| 根拠法令・要綱等 | 土地区画整理法・明石市土地区画整理事業清算金等取扱規則・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(弁財天地区)施行規程 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | |
| 平成21年度人員 (人) | 正規職員 1.0人 | | | | | | | |
| 事業費(千円) | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 0 | 6,606 | 10 | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 0 | 11,700 | 9,000 | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 0 | 18,306 | 9,010 | | | | | |
| 財 源 内 訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | | 0 | | | |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 | | | |
| | その他特定財源 | 0 | 18,306 | 9,010 | | | | |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | | 合 計 | 10 | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 清算事務の完了をもって事業終了のため、円滑に徴収及び交付事務を行うことが求められる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 徴収対象者においては納付書を発行し、交付対象者には口座振込を行うなど、事業実施手法に問題はない。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) H20年度中に徴収及び交付事務は完了した。 |

| | |
|-----------------|-----------------------|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | 鳥羽地区の換地処分に向けて予算措置を行う。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|---|-----------------|---------------|----------------|
| 実質的には各権利者間での清算金のやり取りとなるため、コストという概念ではない。 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号

12018

| | | | | | |
|-------------------|--|---------------|-------------|--|--------------|
| 事務事業名 | | 指定管理者維持管理委託事業 | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | | 所管課 | 緑化公園課 | |
| | (節) | | 連絡先 | (078)918-5039 | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園、大蔵海岸公園のスポーツ施設利用者及び来園者 <意図(どういう状態にしたいのか)> 市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点、並びに市民の憩いの場として利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。 | | | | |
| | 指定管理者制度による維持管理運営の手法を導入している。 <石ヶ谷公園> ・適正な貸館事業を行った。【貸館施設:中央体育会館(第1競技場・第2競技場・会議室3室)】 ・自主事業では、卓球・バレーボール、バドミントン等のスポーツ開放、卓球・バレーボール・幼児体操等のスポーツ教室、親子工作塾等の体験教室を実施した。 ・維持管理事業では、指定管理者による直営管理のほか、会館と公園部については維持管理の専門業者に委託し専門的視点による保守点検を実施している。 ・農業センター跡地利用の一環で、石ヶ谷ハーブガーデンの整備を行った。 ・ホームページを開設し情報提供の充実を図り、併せて新姫バスグループに協力を依頼しラジオやバス広告でPR活動を行った。 <明石海浜公園、魚住北公園> ・適正な貸館事業を行った。【貸館施設:明石海浜公園(テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場)、魚住北公園(テニスコート3面、多目的広場)】 ・自主事業では、卓球・バドミントン等のスポーツ開放、テニス・サッカー・トランポリン・バスケット・ヨガ等のスポーツ教室を実施した。 ・維持管理事業では、公園内の植栽剪定量を増やし、きめ細かく全域の植栽剪定を実施した。 ・平成19年度よりナイター設備を通年で使用できるようにしたため、夜間利用者が大幅に増加した。 ・ホームページを開設し情報提供の充実を図り、近隣の大型スーパーやコンビニエンスストアに自主事業やプール案内のポスター掲示を行いPR活動を行なった。 <大蔵海岸公園> ・土木部と連携し大蔵海岸施設全体の維持管理に指定管理者制度を導入し、一体管理を行っている。 | | | | |
| 開始年度 | 平成 18 年 | | | | 平成 21 年度 |
| 根拠法令・要綱等 | 地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例 | | | | 委託料 |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 | | | | 指定管理料(石ヶ谷公園) |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員1.4人 アルバイト職員0.1人 | | | | 117,958 |
| 事業費(千円) | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | 指定管理料(明石海浜公園、魚住北公園) | 77,700 |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 253,217 | 253,851 | 246,005 | 指定管理料(大蔵海岸公園) | 45,347 |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 16,650 | 15,120 | 12,780 | 修繕費清算料 | 5,000 |
| 財源内訳 | 269,867 | 268,971 | 258,785 | 合 計 | 246,005 |
| 国・県支出金 | | | | の 事 業 費 明 細 (千 円) | |
| 地方債 | | | | | |
| その他特定財源 | 45,176 | 46,550 | 45,992 | | |
| 一般財源 | 224,691 | 222,421 | 212,793 | | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 都市公園法に基づく公園維持管理事業推進のための手法として、指定管理者制度を導入しており、市が主体となって実施する必要性は認められる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 指定管理者制度の導入によるコスト削減と効率化が図られていると認められる。 貸館事業における稼働率は高い数値となっており、事業の目的が達成されているものと認められる。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (優 · <input checked="" type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) 都市公園法に基づき、指定管理者による適正かつ円滑な公園の維持管理が実施されていることが認められる。 今後より一層、指定管理者に対する指導・監督を行い、民間の専門性やノウハウが施設の管理運営に反映されるよう充実に図っていく。 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | 指定管理者制度の導入による成果が認められるため、現在の方向性・規模のまま継続する。 指定管理者を指導・監督する所管課として、職員が今まで以上にノウハウを蓄積し、適正な管理運営が実施されるよう指導を行い、快適な公園施設としての利用を推進していく。 |

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|------------------|-----------------|---------------|----------------|
| | | | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

整理番号 **12019**

| | | | | | | | | |
|-------------------|--|------------------|-------------|---------|--------------------|---|------------------|-------|
| 事務事業名 | | 公園維持管理事業 | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 機能的でゆとりとうるおいのある町 | | 所管課 | 緑化公園課 | | | |
| | (節) | 都市緑化の推進 | | 連絡先 | (078)918-5039 | | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 公園を利用する不特定多数の利用者 | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 公園を公衆の利用に供するため、維持管理に努め施設を適正な利用状態にし、施設の保全を図ると共に、安全で安心して利用できる公園を保持する。 | | | | | | | |
| 事業内容 | ①現在管理している公園・緑地等は392箇所あり、それら公園を構成している施設(約1,400基の遊具及び藤棚・ベンチ・フェンス等の施設)を正常な状態とし、安全な利用に供する為、適切な施設管理や植物管理を行っている。 ②公園施設について、進行する老朽化に対する安全対策を強化するため、専門家により「公園施設長寿命化計画」を策定し、適切な施設点検、維持補修等の予防保全的管理の下で長寿命化対策及び改築・更新を行なう。 ③年3回の遊具等の安全点検を職員により実施し、遊具の異常や劣化などの有無を調べ、確認した不具合を補修や修繕にて健全な状態に回復させている。 ④老朽化が著しい中央体育館の防災盤の更新や中尾親水公園のウッドデッキの改修工事を行う。また野球・ソフトボール等の利用者が多く、再整備を必要とする高丘西公園のグラウンドの整備を実施する。 ⑤公園・緑地等の日常の清掃・除草・灌水作業は、地元住民により組織された「公園愛護会」による活動及び、シルバー人材センターへの業務委託にて実施し、これら作業で発生した公園維持管理ごみの収集・処分作業についても業務委託にて行い、公園の美観を保持している。 | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 開始年度 | 昭和 45 年 | | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 都市公園法 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 16.98人 再任用職員8.0人 臨時事務員0.95人 臨時嘱託2.0人 アルバイト0.3人 | | | | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | | | |
| 事業費(千円) | 279,218 | 340,907 | 320,410 | | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 168,200 | 195,580 | 191,325 | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 447,418 | 536,487 | 511,735 | | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | 10,000 | | 報償費 | 公園愛護会に対する報償金 | 9,560 |
| | 地方債 | 33,800 | 78,800 | 29,000 | | 旅費 | 県庁等事務連絡・講習会・研修会他 | 420 |
| | その他特定財源 | 13,255 | 3,096 | 3,922 | 需用費 | 消耗品・印刷製本・修繕・燃料・光熱水費 | 57,525 | |
| | 一般財源 | 400,363 | 454,591 | 468,813 | 役務費 | 各公園管理事務所電話代 | 760 | |
| | | | | | 委託料 | 公園樹木等維持管理業務委託・シルバー人材センター委託他 | 148,638 | |
| | | | | | 使用料及び賃借料 | 各公園管理事務所NHK使用料 | 1,425 | |
| | | | | | 工事請負費 | 公園遊具更新工事・中尾親水公園ウッドデッキ改修工事・高丘西公園グラウンド整備他 | 86,500 | |
| | | | | | 原材料 | 公園補充用真砂土、砂・材木、樹木・遊具補修材料・薬剤 | 2,300 | |
| | | | | | 備品購入費 | 公園トイレ内おむつ交換台・ヘビーキープ・望海浜公園管理事務所兼用トイレ他 | 2,930 | |
| | | | | | 負担金 | 錦が丘中央公園倉庫・トイレ工事負担金 | 10,352 | |
| | | | | | 合 計 | | 320,410 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) |
| <p>○都市公園法に基づき定められた事業であり、公園の維持管理は市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。</p> <p>○公園の日常の維持管理において、市民の憩いの場となっている公園の利用者の安全を確保することが最優先であり、管理体制を「発生対応型」から「保守保全型」へ移行する必要がある。</p> |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) |
| <p>○公園は、市民の健全な心身を育む場として親しまれているが、近年多くの公園で施設の老朽化が見られるため、今年度、公園施設製品安全管理士等による施設の健全度調査を実施し、その危険度判定を基に公園施設の「長寿命化計画」の策定を行う。また、新たな財源確保(都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業)により、効率的かつ効果的な公園施設の改築・更新を推進する。</p> <p>○公園樹木等の維持管理については直営と委託にて行なうと共に、地域住民で組織された「公園愛護会」の協力のもと、公園の清掃・除草作業を行い、住民と共に貴重な公園をいつまでも美しく、安心して遊べ、憩えるように、かつ都市部に現存する貴重な緑を守り、育て、やすらぎのある空間の保全に努めている。</p> |
| (3) 成果の有効性 |
| (優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) |
| <p>○都市公園法及び都市公園法施行令に基づき、適正な維持管理が実施されていることが認められる。</p> <p>○公園施設においては、今後、より施設の老朽化が進展することが予想されるため、公園利用者の安全・安心を図るとともに、将来の改築に係るコストの低減を図り、事後的な維持管理から、予防保全的な維持管理への転換を推進し、適切な維持管理により、公園施設の不具合に起因する事故を未然に防止していく意義は大きい。</p> <p>○公園樹木等の維持管理においては、効率的に直営・委託と役割分担にて行い、概ね適正かつ円滑に実施されていることが認められる。</p> |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 拡充 | <p>○現在、管理している公園に設置されている遊具は約1,400基あり、国土交通省(H20年8月26日)の「都市公園における遊具の安全確保に関する指針(改訂版)」及び(社)日本公園施設業協会の「遊具の安全に関する規準」によると多くの遊具が規準不適合となることが判明した。また標準使用期間を超え、老朽化が著しい遊具も多くある。さらに老朽化の著しい藤棚等の施設もあるため、これら遊具や公園施設の安全性確保の為、長寿命化計画に基づき、遊具や藤棚等の公園施設の更新・改築を順次実施する必要性が高い。</p> <p>○公園管理において、常に安全対策を講じていくことが最重要である為、多数ある老朽化した公園施設更新を順次行っていく必要がある。特に遊具の更新については、安全でより多くの利用に供するため、各公園における地域住民との十分な調整が必要である。</p> <p>○昨今公園に対する市民の多様なニーズに対応した適正な利用がなされるよう、管理運営を行うことを強く望まれ、それらニーズに随時対応するための費用も新たに発生する。</p> |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|--------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| ○負担金(錦が丘中央公園工事負担金) | 10,000 | | 10,000 |
| 合 計 | 10,000 | | 10,000 |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

| | |
|------|-------|
| 整理番号 | 12020 |
|------|-------|

| | | | | | | | |
|-------------------|--|------------------|-------------|--|-------|--------------------|-------|
| 事務事業名 | | 既設公園リフレッシュ事業 | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 機能的でゆとりとうるおいのある町 | 所管課 | 緑化公園課 | | | |
| | (節) | 都市緑化の推進 | 連絡先 | (078)918-5039 | | | |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 公園の遊具を利用する不特定多数の幼児・児童等</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。</p> | | | | | | |
| 事業内容 | 全国的にベンチブランコ、衛星、誘導円木などの公園遊具に起因した事故が多発したため、これらの遊具が設置されていた市内公園にある遊具63基を撤去し、新たに安全性の高い遊具を順次設置している。(年間10基前後) | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 15 年 | | | 平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円) | 工事請負費 | ブランコ(2人用)又は滑り台 14基 | 4,000 |
| 根拠法令・要綱等 | 都市公園法 | | | | | 合 計 | 4,000 |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | |
| 平成21年度人員 (人) | 正規職員 0.37人 臨時事務員 0.05人 | | | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | | |
| 事業費(千円) | 3,983 | 3,022 | 4,000 | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 3,150 | 3,330 | 3,465 | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 7,133 | 6,352 | 7,465 | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他特定財源 | | | | | | |
| | 一般財源 | 7,133 | 6,352 | 7,465 | | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) |
| ○子供達が遊びを通して心身の発育発達や自主性、創造性、社会性などを身につけてゆく「遊びの価値」を尊重しつつ、危険度の高い遊具を撤去するだけでなく、安全で人気の高い遊具を設置し、遊具による重大な事故を未然に防止し、常に子供達の遊具施設の利用における安全確保に努める必要性がある。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) |
| ○地域住民の年齢構成、利用形態などにあわせ、安全で利用者からもっとも望まれる遊具を、過去に危険な遊具を撤去した公園に設置し、児童達により一段と楽しい公園として利用していただいている。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) |
| ○公園遊具における安全確保のため、危険性が高い遊具から安全性の高い遊具への設置替えが適正かつ円滑に実施されている。 ○設置する遊具については、撤去した危険性が高く、高価であった遊具から、人気が高く、安全で楽しく遊べ、かつ安価な遊具へと移行させることにより、遊具の安全性向上とコスト削減を図っている。 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | ○53公園において、危険性の高い遊具としてベンチブランコ37基・衛生18基・遊動円木8基が撤去され、平成15年度より順次安全性の高い遊具の設置を実施しており、計画ではH21年度・H22年度の2カ年で残り28公園へ遊具設置を行ない、各公園における適性な遊具数を確保し、子供達の「遊びの価値」を尊重し、安全で楽しい遊びの場を提供する。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | |
| 合 計 | | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

| | |
|------|-------|
| 整理番号 | 12021 |
|------|-------|

| | | | | | | | | |
|-------------------|---|----------------------|---------|--------|-------------|------------------|--------------------|---------|
| 事務事業名 | | 松江公園整備事業 | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち | | | 所管課 | 緑化公園課 | | |
| | (節) | 第6節 都市緑化の推進 | | | 連絡先 | (078)918-5039 | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 主に西明石南地区の住民 | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 西明石南地域は明石市のなかでも公園整備の遅れている地域であり、松江公園を整備することにより、住民に憩いの場やレクリエーション利用の場を提供すると共に地域防災の機能を果たす。 | | | | | | | |
| 事業内容 | 事業認可期間 平成13年度～平成22年度 面積 1.1ha 種別 近隣公園、地域防災計画に基づく防災公園 | | | | | | | |
| | 防災施設 備蓄倉庫、飲料水兼用耐震性貯水槽、防災トイレ、防災パーゴラを整備 その他施設 多目的芝生広場、遊戯広場、展望休憩所(四阿)、植栽等 | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 13 年 | | | | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | |
| 根拠法令・要綱等 | 都市計画法第19条 | | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 1.16名 | | | | | | | |
| 事業費(千円) | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | 旅費 | 近接地旅費(補助) | 100 | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 21,960 | 11,520 | 10,440 | 需要費 | 事務用品消耗費(補助) | 750 | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 37,549 | 173,908 | 156,290 | 委託料 | 草刈業務委託 | 200 | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 5,310 | 47,390 | 50,000 | 使用料及び賃借料 | カラーコピー使用料、コピー使用料 | | 800 |
| | 地方債 | 5,400 | 91,100 | 94,000 | 工事請負費 | 補助(事業費)、単独 | | 135,000 |
| | その他特定財源 | | | | 公有財産購入費 | 道路用地購入費 | | 9,000 |
| | 一般財源 | 26,839 | 35,418 | 12,290 | 合 計 | | 145,850 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) ○地域防災計画で位置づけあり ○緑の基本計画で位置づけ ○地元要望あり |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) ○防災公園として国庫補助事業で整備することにより、コスト削減が図られていると認められる。 ○道路整備と一体整備することにより、効果的に防災機能の充実が図られている。 ○貯水槽の設置工事においては水道本管と直結する必要があることから、水道部の本管敷設時に公園内取付位置まで管を延伸してもらうなどして、効率的な施工を図っている。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) ○松江公園の整備により、周辺での避難人口面積は3.2㎡/人となり、防災公園基準の2㎡/人以上を上回るようになる。 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | ○設計段階から地域住民の意見を反映(ワークショップ方式)させることにより、地域との連携を深め、しいては防災機能の強化と公園への愛着を深める。 ○太陽光と風力を利用した照明灯をエントランスに設置することにより、非常灯としての機能を付加するとともに、クリーンエネルギーとして環境意識の高揚に寄与する。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

整理番号 12022

| | | | | | | | | |
|-------------------|---|----------------------|-------------|--------------------|--------|---------------|--------|--|
| 事務事業名 | | 都市公園整備事業 | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち | | | 所管課 | 緑化公園課 | | |
| | (節) | 第6節 都市緑化の推進 | | | 連絡先 | (078)918-5039 | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 大久保駅前区画整理区域内住民及び一般市民 | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 大久保駅前区画整理事業において確保した公園用地を大久保前西1号公園として整備する。 | | | | | | | |
| 事業内容 | まちづくり交付金を用いた街区公園整備 整備面積 1,530㎡ 整備内容: 園路広場、植栽、遊戯施設他 | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 21 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 委託料 | 実施設計業務委託 1式 | 2,200 | |
| 根拠法令・要綱等 | 土地区画整理法第4条第1項 | | | | 工事請負費 | 整備工事 1式 | 25,000 | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 0.39名 | | | | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | | | |
| 事業費(千円) | 36,308 | 14,251 | 27,200 | | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 3,420 | 2,970 | 3,510 | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 39,728 | 17,221 | 30,710 | | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | 4,200 | | 1,500 | | | |
| | 地方債 | 21,000 | 10,000 | | 25,700 | | | |
| | その他特定財源 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 18,728 | 3,021 | 3,510 | | 合 計 | 27,200 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○大久保駅前区画整理事業により計画的に配置(15公園 2.7haのうちの一つ) |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○公園の施設整備にあたり、まちづくり交付金を用いることによりコスト削減が図られている。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○公園を配置することにより、良好な住環境を形成すると認められる。 ○区画整理事業と公園整備事業が同時進行するため、住民に対して速やかに公園サービスが提供できる。 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | ○周辺住民に公園愛護会を結成してもらい、公園に対する愛着を深めてもらうとともに、管理コストの抑制を図っていく。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

整理番号 12023

| | | | | | | | | |
|-------------------|--|----------------------|---------|--------------------|-----|---------------|-------|--|
| 事務事業名 | | 新明石市緑の基本計画策定事業 | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 第3章 機能的でゆとりとるおいのあるまち | | | 所管課 | 緑化公園課 | | |
| | (節) | 第6節 都市緑化の推進 | | | 連絡先 | (078)918-5039 | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 明石市全域の緑とオープンスペースに関する総合計画である「緑の基本計画」を新しく策定する。 | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 社会情勢や国の施策の変化や多様なニーズに対応した緑に関する総合的な計画とするとともに、策定中の都市計画マスタープランや第5次長期総合計画との整合性を図る。 | | | | | | | |
| 事業内容 | 平成21年度 緑の現況調査業務 平成22年度 基本計画策定業務 | | | | | | | |
| | ○明石市の緑の現状と変化の把握 ○人口フレームの見直しと社会情勢変化の把握 ○緑の5つの施策(まもる、つくる、つなぐ、進める、普及する)の見直しと目標の設定 ○リーディングプロジェクトの設定 ○広報誌、パンフレット、緑化イベント等による市民への情報提供(「緑の基本計画」の周知) | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 21 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 旅費 | 行政視察 | 0 | |
| 根拠法令・要綱等 | 都市緑地法第4条 | | | | 委託料 | 緑の現況調査他1式 | 2,500 | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 0.67名 | | | | | | | |
| | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | | | | |
| 事業費(千円) | 0 | 0 | 2,500 | | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 0 | 0 | 6,030 | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 0 | 0 | 8,530 | | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | | | |
| | 地方債 | | | | | | | |
| | その他特定財源 | | | | | | | |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 8,530 | 合計 | | 2,500 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○緑の基本計画は都市緑地法に根拠置く市の緑とオープンスペースに関する総合的な計画であり、個性あるまちづくりを進めていく上で、時代に即した「緑のあり方」を明確化する必要がある。 ○都市の緑は何も施策を講じないと失われていく恐れがあるため、緑を確保するためには、長期的で総合的な「緑の基本計画」が必要である。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○航空写真や地図データ、ため池台帳等の既存データの活用を図り、コスト削減に努めていると認められる。 ○環境基本計画等類似計画との連携を図ることにより、効率的に計画を策定する必要がある。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○明石市の緑の現況を把握することができ、緑への感心をより高めることができる。 ○基本計画を示すことにより、緑やオープンスペースに対する多様な市民ニーズに対応することができる。 ○市民の緑のまちづくりへの参加意識や機運の醸成や協働が推進される。 ○行政、一丸となった緑への取り組みが推進される。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | ○リーディングプロジェクトを策定することにより、計画の具体性と目標をはっきりとさせる。 ○市民に愛される公園を目指して、管理運営を拡充する。 ○市民との協働をより推進する。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

整理番号 12024

| | | | | | | | |
|-------------------|---|---|-------------|--------------------|-------------------------------------|-------------------------------|-------|
| 事務事業名 | | 緑化推進事業 | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 機能的でゆとりとうるおいのあるまち | 所管課 | 緑化公園課 | | | |
| | (節) | 都市緑化の推進 | 連絡先 | (078)918-5039 | | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 全市民及び市内で緑化活動に取り組む団体 | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や移動園芸教室(出前講座)、展示会や各種イベントなどを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。あわせて、緑化の推進を図る。 | | | | | | |
| 事業内容 | ①花と緑の学習園の管理運営。 園芸講習会実施回数 年間37回 施設見学・講習 11回(20年度) 移動園芸教室 7回(20年度) 展示会(山野草展・小品盆栽展) 年間4回(8日間) 来園者(20年度) 38,284人 うち見本園散策者 26,990人 【みどりの相談所】 非常勤の緑化相談員2名が来園及び電話等での緑化相談に応じる。 平成20年度利用件数 緑化相談 1,798件 図書閲覧 2,811人 緑化資料等提供 1,543人 | | | | | | |
| | ②花壇コンクールの開催 毎年11月に花壇コンクールに参加する登録団体(約180団体)に草花苗を配布し、翌年4月に審査を行っている。 昭和46年4月に開催され、今年で69回目の開催であった。配布する草花苗(約11万株)は民間委託で生産している。 | | | | | | |
| 本 庁 | | ③庁舎花壇ほか植替え業務委託(議会棟前ほか5花壇及び市内6箇所フラワーポット22基。) ④みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)H4.5~ ⑤市民記念植樹祭工事(市民団体が記念して行う記念植樹。)s53.4.1~ {構成}担当係長、係長、技師 | | | | | |
| 開始年度 | 昭和 46 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | | | |
| 根拠法令・要綱等 | 明石市緑の基本計画 | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 2.95人 再任用職員 0.2人 臨時事務員 1.0人 アルバイト 0.6人 | | | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | | |
| 事業費(千円) | 38,245 | 35,322 | 39,203 | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 45,850 | 34,990 | 31,030 | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 84,095 | 70,312 | 70,233 | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | 報酬 | 相談員報酬 | 4,000 |
| | 地方債 | | | | 報償費 | 園芸講習会講師等謝礼 | 788 |
| | その他特定財源 | 1,683 | 2,052 | 旅費 | 緑の相談所連絡会議(岡山市1泊2日)近接旅費等 | 44 | |
| | 一般財源 | 82,412 | 68,260 | 68,489 | 需用費 | 消耗品費(花壇コンクールに係る消耗品、園芸講習会教材ほか) | 6,873 |
| | | | | 役務費 | 通信運搬費ほか | 365 | |
| | | | | 委託料 | 花壇コンクール用草花苗生産業務、学習園の維持管理に係る業務委託ほか | 21,362 | |
| | | | | 使用料及び賃借料 | 花壇コンクール表彰式会場使用料 コピー機賃借料ほか | 229 | |
| | | | | 工事請負費 | 市民記念植樹祭工事 | 1,680 | |
| | | | | 原材料費 | 学習園管理用資材、まちなみガーデンショーサテライト会場用草花・資材ほか | 3,150 | |
| | | | | 備品購入費 | 学習園物置 | 250 | |
| | | | | 負担金補助金及び交付金 | まちなみガーデンショー協賛金ほか | 462 | |
| | | | | 合 計 | | 39,203 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) |
| <p>①花と緑の学習園は、市民が花や緑に関心をもち、花や緑について学ぶことのできる拠点としての役割を果たしていると認められるが、今後、リーダーの育成や出前講座など更なる取り組みも求められる。</p> <p>②花と緑につつまれた美しい住みよいまちづくりを進めていくには、市民の自主的な緑化活動を促進する必要がある。</p> |
| (2) 手法の効率性 |
| (優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) |
| <p>①春・初夏・秋の山野草展は、平成20年度から出品作品の審査・表彰を行わないことや市民団体に運営を移行したことで、コスト削減と効率化が図られていると認められる。</p> <p>②花壇コンクール用草花苗生産業務において、花卉農家委託(随意契約)を一般競争入札に切り替えたことによりコスト削減が図られたと認められる。</p> |
| (3) 成果の有効性 |
| (優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) |
| <p>①花と緑の学習園は、緑化思想の普及啓もうや緑化を推進する役割を果たしていることが認められる。</p> <p>②花壇コンクールの参加者が、花づくりを楽しみながら健康の増進を図り、あわせて地域住民の交流の場になっている。</p> <p>③庁舎花壇ほか植替え業務で朝霧駅前や明石駅前北側など市民の目に触れることの多い場所に花を植えることにより、よりよい環境が保たれ、草花に親しみを持つことにより、緑化への意識向上がより一層図られる。</p> <p>④みどりのリサイクル事業により、現存する貴重な樹木を保全、活用することが出来るとともに、緑を守り育てる意識が向上し、コスト削減も図られる。</p> <p>⑤市民記念植樹で植えられた樹木が、地域のシンボルとなり、緑化のモデルとなる。</p> |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 拡充 | <p>①花と緑の学習園が緑化推進の拠点としての役割を果たすために、今まで以上に、講習会や出前講座等を充実させ、地域リーダーの育成や市民に花や緑を生活に取り入れる楽しみや栽培の技術指導を行っていく。</p> <p>②現在、2名の緑化相談員で日常の緑化相談業務や見本園の案内、園芸講習会の講師(年間10回)や移動園芸教室(出前講座)などの講師を行っているが、緑化相談員は非常勤のため日常一人勤務で、相談員の不在日があり、相談業務や講習依頼等に対応できないときがある。積極的に市民ニーズを取り入れ、緑化推進の拠点としての役割を果たすために、緑化相談員を1名増員する必要がある。</p> |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 0 | 0 |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

整理番号 12025

| | | | | | | |
|---|--|---------------|-------------|--------------------|--------------------------------|--------|
| 事務事業名 | | 菊栽培等事業 | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | にぎわいと活力あふれるまち | 所管課 | 緑化公園課 | | |
| | (節) | 観光の振興 | 連絡先 | (078)918-5039 | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 全市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客 | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 市の花である菊花の普及と菊花の栽培技術の向上を通して、緑豊かなまちづくりやいきがづくりを推進する。 また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。 | | | | | |
| 事業内容 | ①第81回明石公園菊花展覧会の開催 主催 兵庫県、明石市 (総裁:兵庫県知事、会長:明石市長) 後援 8団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 10団体(明石商工会議所、(社)明石青年会議所ほか) 会期 24日間 出品者 90名 出品点数 304点 来場者数 204,000人(第80回) 【開催要領等】 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(18名)、参与(明石市や兵庫県の部長、課長)や顧問(兵庫県菊花連合会会長ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施する。 | | | | | |
| | ②明石市菊花栽培場の管理運営 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施している。 【市民開放(貸出)】 市民の菊づくりの場として、平成21年2月22日から1年間、56区画(1,800mm×900mm/区画)を貸出募集し、19名に37区画を貸出。残り19区画は随時受け付けを行っている。 | | | | | |
| ③菊花栽培教室の開催 小品盆栽(50名/7回)、懸崖菊(30名/2回)、大菊(31名/2回)、福助菊(30名/2回)の栽培教室を開催。 今年の菊花展覧会に15名の受講者(初心者)から39作品の出品申込があった。 | | | | | | |
| ④第34回菊花展覧会児童写生作品展の開催 作品募集ポスター及びチラシを市内の小学校(28校)や幼稚園(28園)、市立図書館や県の施設等に掲示・配布し、昨年(第33回)は児童・園児から746点の応募があった。会期は7日間。 | | | | | | |
| 開始年度 | 昭和元年(大正15年) | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | | |
| 根拠法令・要綱等 | 明石市緑の基本計画 | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 2.24人 再任用職員 1.8人 | | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | |
| 事業費(千円) | 17,184 | 18,884 | 17,740 | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 24,250 | 23,500 | 26,460 | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 41,434 | 42,384 | 44,200 | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特定財源 | 382 | 342 | 425 | | |
| | 一般財源 | 41,052 | 42,042 | 43,775 | | |
| | | | | 報償費 | 菊花展児童写生作品展審査員謝礼 | 24 |
| | | | | 旅費 | 近接旅費 | 50 |
| | | | | 需用費 | 消耗品費(栽培教室教材等ほか) | 1,045 |
| | | | | 役務費 | 通信運搬費(電話代) | 60 |
| | | | | 委託料 | 菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務、ビニールハウス張替業務 | 16,503 |
| | | | | 使用料及び賃借料 | 菊花展審査会場等借上料 | 8 |
| | | | | 備品購入費 | 井戸汲み上げポンプ | 50 |
| | | | | | 合計 | 17,740 |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○大正15年の第1回開催から兵庫県と共催してきた事業であり、特に、観光資源である明石城が10年後築城400年を迎えるなど、今後も兵庫県と共催して実施していく必要がある。 ○当初は観光事業(観光の振興)であったが、平成14年度から緑化推進事業として取り組むことにより、緑豊かなまちづくりや生きがいづくりなどを積極的に推進してきたと認められる。 ○菊づくりをする人の高齢化が進む今日、菊花の普及や栽培技術の向上を図るために菊花栽培教室などを、より一層推進する必要がある。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○平成19年度から菊花展覧会運営業務及び菊花栽培場の管理運営業務の一部について民間委託が行われ、コスト削減と効率化が図られていると認められる。また、市民の生涯学習や生きがいづくりの場として、菊づくりの場を積極的に提供していく。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○伝統と歴史のある菊花展覧会を兵庫県と共催して、適正かつ円滑に実施されていることが認められる。 ○菊花栽培場の貸出や菊花栽培教室の開催により、菊花展覧会への出品数が増えている。 (第79回/225作品 第80回/278作品 第81回/304作品) ○多くの市民の方が菊花展覧会を楽しみにしておられること。また、児童・園児に市の花である菊に親しんでもらうことの意義は大きい。 ○菊花展覧会へは毎年20万人以上の来場者があり、秋の観光の目玉として、明石駅周辺の商業施設や飲食店等への経済効果はあると思われる。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | ○菊づくりの技術の継承や向上を図るため、菊花栽培教室などの取り組みをより一層行っていく。 ○引き続き民間委託を継続していくことにより、菊花展覧会の運営を円滑に実施していく。 ○緑化推進事業として取り組むことにより、緑豊かなまちづくりや生きがいづくりなどを積極的に推進していく。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

整理番号

12026

| | | | | | | | |
|-------------------|---|-----------------------|-------------|------------|--------------|--------------|--|
| 事務事業名 | | 花と緑のまちづくり事業 | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 第3章 機能的でゆとりとうるおいのあるまち | | | 所管課 | 緑化公園課 | |
| | (節) | 第6節 都市緑化の推進 | | | 連絡先 | 078-918-5039 | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 明石市民及び明石駅前訪問者 | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 多種の草花を配し、開花過程において季節感溢れた、美しい緑化空間をつくり、訪れた人に憩いとやすらぎを提供する。 | | | | | | |
| 事業内容 | 明石駅前広場花壇づくり ○明石駅前広場花壇植替え作業 年4回(5月、9月、12月、2月)実施。 夏花壇(5月)ペゴニア、ニチニチソウなど。 秋花壇(9月)マリーゴールドなど。 冬花壇(12月)ハボタン。 春花壇(2月)パンジー、ピオラなど。 ○美しい景観を保つため、除草、花柄摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を毎月計画的に行う。 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 17 年 | | | | | | 平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円) |
| 根拠法令・要綱等 | 明石市緑の基本計画 | | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | |
| 平成21年度人員 (人) | 正規職員 0.23人 | | | | | | |
| 事業費(千円) | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | 需用費 | 消耗品費(花壇用資材等) | 50 | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 1,329 | 1,329 | 2,687 | 委託料 | 残ざい集積運搬処分 | 150 | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 1,800 | 3,330 | 2,070 | 工事請負費 | 水道工事 | 800 | |
| 財源内訳 | 3,129 | 4,659 | 4,757 | 原材料費 | 花壇用草花 | 1,600 | |
| | 国・県支出金 | | | 負担金補助及び交付金 | 施設分担金ほか | 87 | |
| | 地方債 | | | | | | |
| | その他特定財源 | | | | | | |
| 一般財源 | 3,129 | 4,659 | 4,757 | | 合 計 | 2,687 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 市と市民ボランティア活動グループ(花壇づくりや自然観察会などをしている市民グループ「アルファ・グリーン明石」及び高齢者大学校あかねが丘学園園芸グループ「あかねフローラ23」の合同グループ)が協同して、明石駅前広場花壇づくりを行っており、美しい花と緑あふれるまちづくりを推進する必要がある。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 美しい景観を維持するため、計画的な花壇管理作業(除草、花柄摘み、清掃、灌水、施肥など)が順次行われており、業者委託と比較して、コスト削減と効率化が図られていると認められる。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○年4回植替えの花壇デザインについては、ボランティア活動グループの視点で自ら発想され、その作品を披露できる。 ○楽しみながら作業が進められ、草花の管理技術の向上が図られている。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | 市と市民が協同して、四季折々の草花で飾り、美しい花壇づくりを行う取り組みを進めるため、さらなる連携を深め、美しい花壇づくりを行っていく。 |
| 維持 | |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合計 | | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

整理番号 12027

| | | | | |
|---------------|---|-----------------|---------|--------------------|
| 事務事業名 | | 墓園整備事業 | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | 所管課 | 都市整備部緑化公園課 |
| | (節) | 斎場・墓園の整備 | 連絡先 | (078)918-5039 |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 市民及び墓地の使用希望者 | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 市民が親しみ、やすらげる、緑につつまれた公園墓地として整備を進める。 墓地を新たに造成し、使用者を募り、使用許可を行う。 | | | |
| 事業内容 | ①墓園使用者募集事務を行った。 平成19年度 87区画(新規造成68区画、返還分19区画)募集 応募者数 390人 平成20年度 84区画(新規造成73区画、返還分11区画)募集 応募者数 421人 ②第3次整備事業により墓所区画の新規造成及びそれに伴う植栽整備を行った。 平成20年度 73区画(2.25㎡ 73区画) 平成21年度 78区画(2.25㎡ 78区画)【予定】 | | | |
| | | | | |
| 開始年度 | 昭和 43 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) |
| 根拠法令・要綱等 | 都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例 | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 1.29人 臨時事務員 0.45人 | | | |
| 事業費(千円) | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | |
| 人件費(千円)【参考値】 | 22,119 | 6,746 | 8,750 | |
| 総事業費(千円)【参考値】 | 11,115 | 13,545 | 12,825 | |
| 財源内訳 | 33,234 | 20,291 | 21,575 | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | |
| その他特定財源 | 33,234 | 20,291 | 21,575 | |
| 一般財源 | 0 | 0 | 0 | |
| 需用費 | 募集パンフレット印刷製本費ほか | | 605 | |
| 役務費 | 使用許可に係る郵送料ほか | | 100 | |
| 使用料及び賃借料 | 抽選会場借上料 | | 45 | |
| 工事請負費 | 墓所造成工事ほか | | 8,000 | |
| 合計 | | | 8,750 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○厚生省生活衛生局長通知(平成12.12.6生衛発第1764号)の「墓地経営・管理の指針」には、『墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があっても宗教法人又は公益法人等に限られること。』とあり、市が公営墓地の管理者として、墓園の整備(区画造成等)を行う妥当性・必要性は認められる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○墓所区画の規模は12㎡、10.02㎡、8㎡、6㎡、4.01㎡、2.25㎡の6種類あるが、新規造成の用地確保が難しいこと及び、より多くの方々に利用して頂くために、平成7年度以降4.01㎡・2.25㎡を中心に小さな区画を数多く造成し、募集を行ってきた。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (優 ・ <input checked="" type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○第3次整備事業により墓所区画の新規造成を行い、使用者を募り、使用許可を行うなど概ね目的は達成されている。しかし、新規造成の用地確保が難しく、新規墓所貸出し募集が平成22年度で終了する予定(返還墓所については毎年募集を行う)であることから、今後の整備事業の方向性について検討する必要がある。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | ○現在、第3次整備事業により墓所区画の新規造成を行っているが、新規造成の用地確保が難しく、新規墓所貸出し募集が平成22年度で終了する予定(返還墓所については毎年募集を行う)である。今後は、墓所使用料や墓石費用よりも安価に設定できる納骨堂の設置について検討を行う必要がある。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

整理番号 12028

| | | | | |
|-------------------|--|-----------------|---------|--------------------|
| 事務事業名 | | 墓園維持管理事業 | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | 所管課 | 都市整備部緑化公園課 |
| | (節) | 斎場・墓園の整備 | 連絡先 | (078)918-5039 |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 墓参などで墓園を使用する市民等 | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 使用者が常に使用場所の清浄と尊厳の維持に努めることができるよう、環境の整備と維持管理を行う。 | | | |
| 事業内容 | ①墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。 ②老朽化した施設(水道・園路等)の修繕を順次行っている。 ③お盆・お彼岸時に園内が墓参車両で混雑するため、臨時ゲート出口を設置し、交通誘導警備(委託により交通整理員を配置)を行っている。 | | | |
| 開始年度 | 昭和 43 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) |
| 根拠法令・要綱等 | 都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例 | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 4.10人 臨時事務員 0.45人 臨時嘱託職員 3.00人 | | | |
| 事業費(千円) | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 39,241 | 35,219 | 43,281 | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 29,175 | 42,175 | 49,215 | |
| 財源内訳 | 68,416 | 77,394 | 92,496 | |
| 国・県支出金 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | |
| その他特定財源 | 68,416 | 77,394 | 92,496 | |
| 一般財源 | 0 | 0 | 0 | |
| 旅費 | 近接地旅費ほか | | 4 | |
| 需用費 | 墓園施設及び墓園管理事務所に係る消耗品費・修繕料ほか | | 3,903 | |
| 役務費 | 郵便料・電信電話料ほか | | 357 | |
| 委託料 | 墓園樹木等維持管理委託ほか | | 12,000 | |
| 使用料および賃借料 | 管理事務所NHK受信料 | | 15 | |
| 工事請負費 | 墓園進入路舗装打替工事ほか | | 25,500 | |
| 原材料費 | 園内側溝のグレーチングほか | | 1,000 | |
| 備品購入費 | 高圧洗浄機ほか | | 400 | |
| 負担金補助及び交付金 | 高所作業車運転技能講習会参加負担金 | | 44 | |
| 公課費 | 自動車重量税 | | 58 | |
| 合計 | | | 43,281 | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) |
| ○厚生省生活衛生局長通知(平成12.12.6生衛発第1764号)の「墓地経営・管理の指針」には、『墓地経営主体は、市町村等の地方公共団体が原則であり、これによりがたい事情があっても宗教法人又は公益法人等に限られること。』とあり、市が公営墓地の管理者として、墓園の環境整備と維持管理を行う妥当性・必要性は認められる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) |
| ○樹木等維持管理業務(草刈・樹木の剪定等)について民間委託を行うなど、コスト削減が図られていると認められる。 ○お盆・お彼岸時の墓参車両の交通警備について、平成20年度より1年間まとめて業務委託を行うことで、コスト削減が図られていると認められる。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (優) ・ <input checked="" type="radio"/> 可) ・ 否) |
| ○墓園内の清浄と尊厳の維持のため、環境整備と維持管理が十分に行われていると認められる。 ○今後施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が予想されることから、10年分を前納としていた管理料を11年目以降についても毎年徴収する等の方法により、財源確保が必要となる。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | ○維持管理事業については、概ね現在の方向性・規模のまま継続し、使用者が常に使用場所の清浄と尊厳の維持に努めることができるよう、環境の整備と維持管理を行っていく。 ○今後の維持管理費の財源確保のために、10年分を前納としていた管理料を11年目以降についても毎年徴収する方法に変更することについて検討し、取組んでいく。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

| | |
|------|-------|
| 整理番号 | 12029 |
|------|-------|

| | | | | | | | | | |
|-------------------|---|-----------------|---------|--------------------|------------|---------------|-------|-------|--|
| 事務事業名 | | 解約還付金還付事業 | | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 都市整備部緑化公園課 | | | |
| | (節) | 斎場・墓園の整備 | | | 連絡先 | (078)918-5039 | | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 墓所返還者(使用許可後5年以内) <意図(どういう状態にしたいのか)> 使用料及び管理料の半額を還付する。 | | | | | | | | |
| 事業内容 | ①使用許可後5年以内の墓所返還届出者に対し、既納の使用料及び管理料の半額の還付を行った。(平成19年度還付実績あり) | | | | | | | | |
| 開始年度 | 昭和 43 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 償還金利子及び割引料 | 償還金利子及び割引料 | | 2,000 | |
| 根拠法令・要綱等 | 都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例 | | | | 合計 | | 2,000 | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 0.11人 臨時事務員 0.05人 | | | | | | | | |
| | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | | | | | |
| 事業費(千円) | 371 | 0 | 2,000 | | | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 765 | 1,215 | 1,125 | | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 1,136 | 1,215 | 3,125 | | | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | | 0 | | | | |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 | | | | |
| | その他特定財源 | 1,136 | 1,215 | 3,125 | | | | | |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | | | | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) ○墓園条例に基づき、使用許可後5年以内の返還については、使用料及び管理料の半額を還付としているため実施の妥当性は認められる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) ○内容に違いは有るものの、他市においても墓所返還者に対し、既納の使用料及び管理料を還付する規定が条例にあり、手法に問題はない。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) ○墓園条例に基づき、適正に実施されていることが認められる。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | ○妥当性・効率性・有効性から判断し、今後も許可後5年以内の墓所返還者を対象に、使用料及び管理料の半額の還付を行っていく。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

| | |
|------|-------|
| 整理番号 | 12030 |
|------|-------|

| | | | | | | | | |
|-------------------|---|-----------------|-------------|--|-----|---------------|-------|--|
| 事務事業名 | | 予備費 | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 都市整備部緑化公園課 | | |
| | (節) | 斎場・墓園の整備 | | | 連絡先 | (078)918-5039 | | |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 緊急な予算不足が生じた際の予備費として計上する。</p> | | | | | | | |
| 事業内容 | ①予見できない歳出予算の不足があった場合に、それを補うために計上しており、最近では使用した実績なし。 | | | | | | | |
| 開始年度 | 昭和 43 年 | | | 平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円) | 予備費 | 予備費 | 1,000 | |
| 根拠法令・要綱等 | 都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例 | | | | 合 計 | | 1,000 | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | |
| 平成21年度人員 (人) | 正規職員 0.11人 臨時事務員 0.05人 | | | | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | | | |
| 事業費(千円) | 0 | 0 | 1,000 | | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 765 | 1,215 | 1,125 | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 765 | 1,215 | 2,125 | | | | | |
| 財 源 内 訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | | 0 | | | |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 | | | |
| | その他特定財源 | 765 | 1,215 | 2,125 | | | | |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 0 | | | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等に乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) ○ 予見できない歳出予算の不足を補うために計上される費用であり、地方自治法第217条に根拠があることから、妥当性が認められる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | ○ 予見できない歳出予算の不足を補うために計上される費用であり、現在の方向性そのまま継続すべき事務事業である。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) ① | 新規事業額 (千円) ② | 削減額(千円) ③=①-② |
|------------------|-------------------|-----------------|------------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

※各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業シート

整理番号 12031

| | | | | | | | | |
|-------------------|---|-----------------|----------|--------------------|----------------------|------------------|---------------|---------|
| 事務事業名 | | 市営住宅維持管理事業 | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 住宅課 | | |
| | (節) | 住環境の向上 | | | 連絡先 | (078)918-5044 | | |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等 参考(普通市営住宅入居者資格) 市内に住所又は勤務場所を有する者であること。現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。政令で定める基準の収入のある者であること。現に住宅に困窮していることが明らかな者であること。等 <意図(どういう状態にしたいのか)> 住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>普通市営住宅1,950戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅36戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努めた。(H21.4.1現在戸数) 家賃を決定し徴収を行った。(平成20年度収納額 家賃508,225,139円、駐車場20,616,900円) 入居者の募集、選考及び決定を行った。(平成20年度2回/年、36戸)、 減免の決定を行った。 収納率向上のための対策を講じた。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収、連帯保証人への納付要請、滞納月数8ヶ月以上の者への勧告書の発送、滞納月数12ヶ月以上の者等への内容証明による催告書の発送) 明渡訴訟及び強制執行を行った。(平成20年度訴訟件数2件、強制執行1件) 改良市営住宅の応能応益的家賃制度の導入を行った。</p> | | | | | | | |
| 開始年度 | 昭和 26 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 報酬 | 市営住宅管理人手当54名分 | 2,366 | |
| 根拠法令・要綱等 | 公営住宅法、明石市営住宅条例等 | | | | 旅費 | 近接旅費等 | 73 | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | 需用費 | 市営住宅修繕費等 | 104,923 | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員5.25人 臨時嘱託2人 臨時事務員1人 | | | | 役務費 | 明渡執行費等 | 5,693 | |
| 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | 委託費 | | 市営住宅エレベーター保守点検業務委託ほか | 39,288 | | |
| 事業費(千円) | 130,826 | 158,176 | 167,630 | | 使用料及び賃借料 | 市営住宅敷地借上料等 | 8,042 | |
| 人件費(千円) [参考値] | 58,800 | 57,985 | 57,350 | | 工事請負費 | 市営住宅住宅用火災報知器設置工事 | 7,000 | |
| 総事業費(千円) [参考値] | 189,626 | 216,161 | 224,980 | | 原材料費 | 市営住宅維持補修用 | 225 | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 16,256 | 14,425 | | 20,444 | 負担金補助及び交付金 | 全国公営住宅管理関係研修会 | 20 |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 | 合計 | | 167,630 |
| | その他特定財源 | 537,933 | 535,266 | 543,264 | | | | |
| | 一般財源 | -364,563 | -333,530 | -338,728 | | | | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------|-------------|-------------|------------|--------|-------------|-------------|------------|--------|-------------|-------------|------------|--------|-------------|-------------|------------|
| (1) 目的の妥当性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>公営住宅法等に基づき行っている事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 手法の効率性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>各種対策を講じることで収納率向上が図られている。</p> <p>参考</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成16年度</td> <td>95.03%(現年度)</td> <td>18.79%(過年度)</td> <td>79.70%(合計)</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>95.69%(現年度)</td> <td>16.36%(過年度)</td> <td>79.86%(合計)</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>96.70%(現年度)</td> <td>18.23%(過年度)</td> <td>81.24%(合計)</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>97.01%(現年度)</td> <td>16.16%(過年度)</td> <td>81.52%(合計)</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>96.13%(現年度)</td> <td>17.20%(過年度)</td> <td>82.99%(合計)</td> </tr> </table> | | 平成16年度 | 95.03%(現年度) | 18.79%(過年度) | 79.70%(合計) | 平成17年度 | 95.69%(現年度) | 16.36%(過年度) | 79.86%(合計) | 平成18年度 | 96.70%(現年度) | 18.23%(過年度) | 81.24%(合計) | 平成19年度 | 97.01%(現年度) | 16.16%(過年度) | 81.52%(合計) | 平成20年度 | 96.13%(現年度) | 17.20%(過年度) | 82.99%(合計) |
| 平成16年度 | 95.03%(現年度) | 18.79%(過年度) | 79.70%(合計) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成17年度 | 95.69%(現年度) | 16.36%(過年度) | 79.86%(合計) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成18年度 | 96.70%(現年度) | 18.23%(過年度) | 81.24%(合計) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成19年度 | 97.01%(現年度) | 16.16%(過年度) | 81.52%(合計) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成20年度 | 96.13%(現年度) | 17.20%(過年度) | 82.99%(合計) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 成果の有効性 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>公営住宅法に基づき住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することで市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | <p>普通市営住宅等については、今後も収納率の向上に努める。 特定公共賃貸住宅については、住宅の有効利用を図る。</p> |

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|--|-----------------|---------------|----------------|
| 特定公共賃貸住宅の用途を公営住宅へ変更し住宅の有効利用を図る。 ((49,000(1棟現行家賃平均)+9,000(駐車場))×12月×5部屋) | 3,480 | 0 | 3,480 |
| 合 計 | 3,480 | 0 | 3,480 |

事務事業シート

整理番号 12032

| | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----------------|---------|--------------------|--------|---------------|--------|--|
| 事務事業名 | | 勤労者住宅資金融資事業 | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 住宅課 | | |
| | (節) | 住環境の向上 | | | 連絡先 | (078)918-5076 | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者 | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 勤労者が住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住みづくりの実現を図る。 | | | | | | | |
| 事業内容 | 住宅等の取得資金として、前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託した。 平成21年度貸付条件は次のとおりとした。 ・限度額15,000千円 ・融資金利3.12%(固定)1.75%(変動) ・返済期間25年以内 等 (参考)フラット35(平成21年7月) 返済期間が21年以上35年以下の場合の金利幅 2.820%~3.960% (取扱金融機関が提供する金利で最も多いのは3.070%) 新規融資枠は250,000千円とした。 平成20年度末実績は次のとおり ・一般住宅 60件 融資残高230,649,316円 ・災害特別 8件 融資残高 36,188,605円 | | | | | | | |
| 開始年度 | 昭和 48 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 貸付金 | 預託金 | 94,930 | |
| 根拠法令・要綱等 | 明石市勤労者住宅資金融資要綱 | | | | 合計 | | 94,930 | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 0.2人 | | | | | | | |
| 事業費(千円) | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 1,800 | 1,800 | 1,800 | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 133,560 | 114,340 | 96,730 | | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 0 | | 0 | | | |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 | | | |
| | その他特定財源 | 132,050 | 112,877 | | 95,297 | | | |
| | 一般財源 | 1,510 | 1,463 | 1,433 | | | | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (優 ・ 可 (<input checked="" type="radio"/>) 否) |
| <p>本事業は、昭和48年に勤労者の持家促進並びに生活環境の改善等勤労者の福祉の向上に資するため創設された制度である。</p> <p>時代の変化とともに民間金融機関等の勤労者に対する融資環境は向上しているため市が継続実施する妥当性は低い。</p> |
| (2) 手法の効率性 |
| (優 (<input checked="" type="radio"/>) 可 ・ 否) |
| <p>本事業は預託金を近畿労働金庫に預け入れることで勤労者に対し低利な貸付を行う制度であり、大半の事務処理は近畿労働金庫が行っている。</p> <p>預託金には、大口定期並の利息収入が生じている。</p> |
| (3) 成果の有効性 |
| (優 ・ 可 (<input checked="" type="radio"/>) 否) |
| <p>本事業の規模は、平成3年度に融資件数132件、融資金額816,300千円となり勤労者のゆとりある住まいづくりに一定の成果を果たしてきた。しかしながら、住宅金融支援機構によるフラット35や民間住宅ローンの拡充により、平成18年度以降は新規融資の実績はない。</p> |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 縮小 | <p>融資実行中の残高があるため近畿労働金庫への預託金は継続するが、新規融資を廃止し事業を縮小する。</p> |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|---|-----------------|---------------|----------------|
| <p>平成22年度から新規融資を廃止する。 (歳入、歳出について同額減となるため「見直し・改善額」は空欄とした。)</p> | | | |
| | 合 計 | | |

事務事業シート

整理番号 12033

| | | | | |
|-------------------|---|-----------------|-------------|--|
| 事務事業名 | | 特定優良賃貸住宅管理事業 | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | 所管課 | 住宅課 |
| | (節) | 住環境の向上 | 連絡先 | (078)918-5076 |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 中堅所得者 (申込資格) 日本国籍であること、又は外国人登録を受けていること。自ら居住する住宅を必要としていること。入居しようとする世帯が、二人以上であって、夫婦又は親子を主体とした家族であること。入居しようとする家族全員の収入合計が所得月額200,000円以上601,000円以下の範囲であること。連帯保証人があること等 <意図(どういう状態にしたいのか)> 中堅所得者等に居住環境が良好な賃貸住宅の供給を行う。</p> | | | |
| 事業内容 | <p>対象団地(H21.6):「グランシャリオ」管理戸数21戸 入居戸数12戸、「はぁーとめぞん明宝」管理戸数11戸 入居戸数5戸 家賃対策補助 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。補助実績額(単位:千円) [H9]442 [H10]11,113 [H11]12,998 [H12]11,305 [H13]10,488 [H14]9,393 [H15]6,894 [H16]4,752 [H17]5,083 [H18]5,942 [H19]3,787 [H20]3,870 管理費補助 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式が、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。国庫補助なし。補助実績額(単位:千円) [H13]5,206 [H14]3,946 [H15]11,862 [H16]17,978 [H17]17,020 [H18]18,163 [H19]15,260 [H20]12,488 入居促進 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ。(平成16年4月実施) 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入。(平成18年3月実施) 契約家賃の引下げ。(平成19年4月実施) フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ。(平成19年10月実施) 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼。(平成21年1月)</p> | | | |
| 開始年度 | 平成 8 年 | | | 平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円) |
| 根拠法令・要綱等 | 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等 | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | |
| 平成21年度人員 (人) | 正規職員 1.15人 臨時事務員 0.1人 | | | |
| 事業費(千円) | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 19,047 | 16,358 | 15,552 | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 10,620 | 10,620 | 10,620 | |
| 財源内訳 | 29,667 | 26,978 | 26,172 | |
| 国・県支出金 | 1,919 | 729 | 549 | |
| 地方債 | 0 | 0 | 0 | |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般財源 | 27,748 | 26,249 | 25,623 | |
| 負担金補助及び交付金 | | 家賃対策補助金及び管理費補助金 | | 15,552 |
| 根拠法令・要綱等 | | 合計 | | 15,552 |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) |
| <p>家賃対策補助については、特定優良賃貸住宅に入居を希望する人が円滑に入居できるよう家賃減額を行うもので、市が主体となって実施する必要性は認められる。</p> <p>管理費補助については、円滑な特定優良賃貸住宅事業の推進を図るため、管理制度変更により生じる事業者への費用負担を補うため平成13年度に創設した制度であり、特定優良賃貸住宅の管理が終了する平成30年5月まで必要である。</p> |
| (2) 手法の効率性 |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) |
| <p>入居者負担額が毎年上昇する傾斜型家賃のため退去が増え管理費補助が増加したが、フラット型家賃の導入や契約家賃の引下げにより、近年は減少傾向である。引き続き一層の入居促進を図る必要がある。</p> |
| (3) 成果の有効性 |
| (優 <input type="radio"/> 可 <input checked="" type="radio"/> 否) |
| <p>多くの空家が存在しており、中堅所得者に対し優良な住宅が供給できていない。</p> |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 改善 | <p>契約家賃引下げによって管理費補助の削減効果が見られた。 今後は民間業者を活用した入居促進を行う。(店舗、情報網の活用)</p> |

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|---|-----------------|---------------|----------------|
| <p>特定優良賃貸住宅の管理業務を、県住宅供給公社から民間業者へ変更する。(見直しにより入居率が1割上がった(3戸の入居があった)と想定した概算額90,000×12月×3戸)</p> | 3,240 | 0 | 3,240 |
| 合 計 | 3,240 | 0 | 3,240 |

事務事業シート

整理番号 12034

| | | | | |
|-------------------|--|-----------------------------|----------------|--------------------|
| 事務事業名 | | 市営住宅整備事業(市営住宅建設事業、市営住宅改善事業) | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | 所管課 | 住宅課 |
| | (節) | 住環境の向上 | 連絡先 | (078)918-5076 |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 住宅に困窮する低額所得者等 参考(普通市営住宅入居者資格) 市内に住所又は勤務場所を有する者であること。現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。政令で定める基準の収入のある者であること。現に住宅に困窮していることが明らかな者であること。等 <意図(どういう状態にしたいのか)> 住宅に困窮する者等に対し市営住宅を整備することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。</p> | | | |
| 事業内容 | <p>計画的な市営住宅の整備を行うため、平成12年度に「明石市公営住宅ストック総合活用計画」を策定、平成16年度に同計画の改訂を行った。改訂では市営住宅を取り巻く社会的経済情勢の変化に的確に対応し、量から質への転換を図るため、10年間で戸数を175戸減とした。 市営住宅の建替等を行った。 ・平成12年度 西朝霧丘住宅(1期)建設 ・平成14年度 西朝霧丘住宅(2期)建設 ・平成15年度 大久保寺の上住宅建設(旧大久保寺の上と大久保宮ノ先住宅を集約) ・平成20年度 鷹匠住宅建設 ・平成20年度 西二見小池住宅建替1期工事実施設計(西二見小池住宅と東二見今池住宅と東二見山中住宅を集約) ・平成20年度 大窪南住宅11号棟建替実施設計 市営住宅の全面的改善工事を行った。 ・平成17年度 大窪南住宅10号棟 ・平成19年度 大窪南住宅13号棟 平成21年度は西二見小池住宅建替1期工事、大窪南住宅11号棟建替工事及び明石市公営住宅ストック総合活用計画改定の準備を行う。又、市営住宅駐車場整備及び地上デジタル放送移行に伴う調査等を行う。</p> | | | |
| 開始年度 | 昭和 26 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) |
| 根拠法令・要綱等 | 公営住宅法、明石市営住宅条例等 | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 3.8人(建設2.5、改善1.3) 臨時事務員 0.6人(建設0.3、改善0.3) | | | |
| 事業費(千円) | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 343,065 | 413,341 | 303,392 | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 38,970 | 33,615 | 35,820 | |
| 財源内訳 | 382,035 | 446,956 | 339,212 | |
| 国・県支出金 | 116,743 | 170,483 | 116,435 | |
| 地方債 | 168,100 | 168,500 | 145,700 | |
| その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般財源 | 97,192 | 107,973 | 77,077 | |
| 旅費 | 県事務協議等 | | 138 | |
| 需用費 | 西二見小池住宅建替事業に伴う入居者移転先空家修繕費等 | | 3,090 | |
| 役務費 | 通信運搬費9 電波障害地区送付用郵便料金80 | | 89 | |
| 委託料 | まちづくり交付金事後評価支援業務委託ほか10,900 地デジ電波障害地区調査業務委託ほか4,000 | | 14,900 | |
| 使用料及び賃借料 | コピー使用料 | | 600 | |
| 工事請負費 | 西二見小池住宅建替1期工事ほか249,850 市住地デジ導入工事ほか6,500 | | 256,350 | |
| 負担金補助及び交付金 | 西二見小池住宅建替電障対策工事負担金等15,100 地デジ電障地区ケーブルテレビ導入負担金等12,000 | | 27,100 | |
| 補償補填及び賠償金 | 西二見小池住宅建替に伴う入居者の移転料 | | 1,125 | |
| 合計 | | | 303,392 | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) |
| 公営住宅法に基づき定められた事業であり、市が主体となって実施する必要性は認められる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) |
| 「明石市公営住宅ストック総合活用計画」を策定し計画的な市営住宅の整備を進めている。集約建替等により敷地の有効利用を図るなど効率性は認められる。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) |
| 建替等により安全性の向上と質の向上が図られた。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | 市営住宅を取り巻く社会的経済情勢の変化に的確に対応し、量から質への転換を進める。今後は「明石市公営住宅ストック総合活用計画」の見直しにあわせ、公営住宅等長寿命化計画を策定する。更なる敷地の有効利用を図る。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|-------------------|-----------------|---------------|----------------|
| 市営住宅用地の有効利用を検討する。 | 252,925 | 0 | 252,925 |
| 合 計 | 252,925 | 0 | 252,925 |

事務事業シート

整理番号 12035

| | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----------------|---------|--------------------|-----------|--------------------|--------------|-------|
| 事務事業名 | | 住宅政策事業 | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 住宅課 | | |
| | (節) | 住環境の向上 | | | 連絡先 | (078)918-5076 | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 市民全般 | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 住宅マスタープランを通じ、快適な住まい、良好な住環境づくり等地域特性に応じた住宅政策を計画的、総合的に推進していくための基本的な考え方や施策の方向性を明確にする。 | | | | | | | |
| 事業内容 | 平成14年度以後、マンション管理セミナーを毎年度開催している。(平成20年9月開催、参加人数69名) 平成16年度に住宅マスタープランを策定した。 平成16年度以後、住宅セミナーを毎年度開催している。(平成21年1月開催、参加人数69名) 平成20年度に住生活総合調査を行った。(5年毎、平成15年度は住宅需要実態調査) 平成21年度は住宅マスタープラン改訂の準備期間としてコンサル委託を行い、策定委員会等の設置を予定している。 | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 15 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | 報償費 | マンション管理セミナー講師謝礼等 | | 330 |
| 根拠法令・要綱等 | 住生活基本法 | | | | 委託料 | 住宅マスタープラン等改訂補助業務委託 | | 5,000 |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | 使用料及び賃借料 | マンション管理セミナー会場使用料等 | | 60 |
| | | | | | 合計 | | 5,390 | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 1.6人 臨時事務員 0.3人 | | | | | | | |
| | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | | | | | |
| 事業費(千円) | 321 | 6,011 | 5,390 | | | | | |
| 人件費(千円) [参考値] | 11,610 | 16,965 | 15,210 | | | | | |
| 総事業費(千円) [参考値] | 11,931 | 22,976 | 20,600 | | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 257 | 1,691 | | 2,384 | | | |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| | 一般財源 | 11,674 | 21,285 | 18,216 | | | | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) |
| 明石市第4次長期総合計画の中でめざす都市像「快適で安全に住み続けられるまち」の実現にむけ、良好なすまいづくりの推進を施策体系に位置付けており、総合的、計画的な住宅施策の展開が必要とされる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) |
| 国が実施する住生活総合調査を活用し住宅マスタープランの基礎データの収集を行うなど効率化を図っている。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (優 <input checked="" type="radio"/> 可 <input type="radio"/> 否) |
| 住宅マスタープランを策定し、各種セミナーを開催することで市民の住宅行政に対する理解を高めた。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | 平成22年度末を目標に住宅マスタープランの見直しを行い、成果物は住生活基本法に基づく市町村計画として位置づける。 効果的な住情報の提供やセミナーの開催を検討する。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|------------------|-----------------|---------------|----------------|
| | | | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

事務事業シート

整理番号 12036

| | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|----------------------|-------------|--|-------|---------------------|--|-------|-------|--|
| 事務事業名 | | 指定道路図及び指定道路調書等作成業務事業 | | | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | | | | 所管課 | 建築調整課 | | | | |
| | (節) | | | | 連絡先 | 078 - 918 - 5045 | | | | |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 市内にあるすべての道</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 建築基準法上の道路種別を明確にし、道路に関する情報の適正な管理を図り、情報公開することにより、住宅等の建築活動の円滑化を図る。</p> | | | | | | | | | |
| 事業内容 | <p>改正建築基準法施行規則で求められている位置指定道路や予定道路などの路線を明示した指定道路図及び指定道路の幅員や延長などを記載した指定道路調書等を作成し、公開する。</p> <p>未判定道路の現地調査及び判定 位置指定道路の現地調査及び判定 公図及び国調図の調査 指定道路調書の作成 道に関する情報提供システムの構築の一部、及び については、執行済み。</p> | | | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 20 年 | | | 平成 21 年度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円) | 旅費 | 県等事務協議等旅費 | | 100 | | |
| 根拠法令・要綱等 | 建築基準法・建築基準法施行規則 | | | | 需用費 | 設計図・写真プリント料等 | | 300 | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | 委託料 | 指定道路図作成、指定道路調書作成委託料 | | 8,000 | | |
| 平成21年度人員 (人) | 正規職員 1.5人 臨時職員 0.5人 | | | | | | | | | |
| 事業費(千円) | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | | | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 0 | 5,315 | 8,400 | | | | | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 0 | 14,850 | 14,850 | | | | | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 2,325 | | 3,600 | | | | | |
| | 地方債 | 0 | 0 | | 0 | | | | | |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | | 0 | | | | | |
| | 一般財源 | 0 | 17,840 | 19,650 | 合 計 | | | | 8,400 | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

建築基準法上の道路に関する情報は、私人の権利義務等に深く関係しており、また、建築主事や指定確認検査機関にとっても、建築確認申請の審査等を適切に行ううえで必要不可欠な情報であるため、建築基準法施行規則が改正され、特定行政庁において、指定道路図及び指定道路調書を作成・保存し、また、これらを閲覧に供することで道路情報を適正に管理することが求められた。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

国土交通省の補助金である地域住宅交付金(提案事業 補助率45%)を有効に活用し事業を進めた。
一般競争入札により業務委託を行い、適正かつ効率的に調査判定を行った。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

事業実施途中であるが、当初の計画通りに実施できている。

(4) 総合評価

評価

維持

道路に関する情報の適正な管理を図るため、指定道路調書の作成や道に関する情報提供システムの構築を進めていく。

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|------------------|-----------------|---------------|----------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号 12037

| | | | | |
|-------------------|--|---|-------------|--------------|
| 事務事業名 | | 建築指導及び調整事務事業 | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | 所管課 | 建築調整課 |
| | (節) | 住環境の向上 | 連絡先 | 078-918-5045 |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 建築物の建築その他開発事業等 | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある事業について良好な開発や建築を誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。 | | | |
| 事業内容 | 1 開発事業の事前協議 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づき事前協議を行った。(91件) | | | |
| | 2 道路の調査判定 建築物の建設予定敷地の前面道路が、建築基準法第42条に規定されている道路であるのかどうかの照会に対し、現地調査を行い判定し、回答した。(75件) | | | |
| 事業内容 | 3 建築物の建築許可 通常の建築物は確認申請の手続きによれば建築することができるが、建築基準法の規定で原則的に禁止されている事柄について、周囲の状況の条件を考慮しやむをえない場合については、例外的に許可される場合がある。これら建築許可の審査を行ったり、許可の内容によっては、建築審査会の同意が必要となり、その運営事務を行った。(許認可40件、審査会開催4回) | | | |
| | 4 位置指定道路の指定 道路の築造主の申請に基づき、位置指定道路の指定をおこなった。(16件) | | | |
| 開始年度 | | 昭和 53 年 | | |
| 根拠法令・要綱等 | | 明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱 | | |
| 実施方法 | | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | |
| 平成21年度人員(人) | | 正規職員 5.5人 再任用職員 1人 臨時職員 1.5人 | | |
| | | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 |
| 事業費(千円) | | 2,744 | 2,156 | 3,405 |
| 人件費(千円) 【参考値】 | | 58,050 | 58,050 | 57,050 |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | | 60,794 | 60,206 | 60,455 |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 88 | 88 | 84 |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 |
| | 一般財源 | 60,706 | 60,118 | 60,371 |
| | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | |) |
| | | | | 報酬 |
| | | | | 632 |
| | | | | 旅費 |
| | | | | 690 |
| | | | | 21年度 需用費 |
| | | | | 1,265 |
| | | | | 役務費 |
| | | | | 430 |
| | | | | 使用料及び賃借料 |
| | | | | 39 |
| | | | | 負担金補助及び交付金 |
| | | | | 349 |
| | | | | 合計 |
| | | | | 3,405 |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| | |
|--|--|
| (1) 目的の妥当性 | |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) | |
| 法令に基づいた事業であり、また、明石らしい良好な住環境の形成及び快適なまちづくりの実現に向けて必要な業務である。 | |
| (2) 手法の効率性 | |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) | |
| 独自の条例や法の運用基準などを定め、良好な住環境の形成に向けたより緻密な指導が出来るよう努めている。 開発指導要綱を条例化し、事業者の規範遵守の意識付けを行い、行政指導の実効性を確保した。また、近隣住民への説明範囲や対象を明確化し、近隣説明をめぐる紛争を減少させた。 | |
| (3) 成果の有効性 | |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 · <input type="radio"/> 可 · <input type="radio"/> 否) | |
| 事業を通して、良好な住環境の形成に寄与した。 | |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | 明石らしい良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現に向けて、開発行為や建築等の指導・調整を行っていく。 |

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|------------------|-----------------|---------------|----------------|
| | | | 0 |
| 合計 | | | |

事務事業シート

整理番号 12038

| | | | | | | | | | |
|-------------------|--|---|---------|--------|-------------|----------------|--------------------|-------|--|
| 事務事業名 | | 建築審査及び監察事務事業(建築審査及び監察事務事業・福祉のまちづくり推進事業) | | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 建築安全課 | | | |
| | (節) | 住環境の向上 | | | 連絡先 | 078 - 918-5046 | | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 市民全体 | | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 建築物の敷地、構造、設備及び用途に関し一定の基準を満たしているかどうか審査・監視し、市民の生命、健康及び財産の保護を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする | | | | | | | | |
| 事業内容 | [これまでの事業内容] 建築基準法に基づく建築確認申請等の審査 建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の建築物に関すること 兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること 兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること 特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること 保安上危険な特殊建築物等に対する指導に関すること 建築基準法に基づく災害危険区域の指定に関すること 被災建築物応急危険度判定制度に関すること | | | | | | | | |
| | [H21の事業内容] 上記内容に加えて、平成21年6月から「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行されたことに伴い、長期優良住宅の認定業務を開始している。 | | | | | | | | |
| 開始年度 | 昭和 53 年 | | | | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | | |
| 根拠法令・要綱等 | 建築基準法・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律・福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例・長期優良住宅の普及の促進に関する法律 | | | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員9.8人 臨時職員0.9人 | | | | | | | | |
| 事業費(千円) | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | 旅費 | 各会議出張旅費 | | | 708 | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 896,130 | 90,630 | 90,630 | 消耗品費 | 書籍・一般事務用品ほか | | | 1,123 | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 912,702 | 95,196 | 98,302 | 食糧費 | 各会議食糧費 | | | 92 | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 6,845 | 28 | 455 | 役務費 | 構造計算適合性判定委託料 | | 3,475 | |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | 委託料 | 定期報告業務委託費 | | 989 | |
| | その他特定財源 | 0 | 0 | 0 | 使用料 | 構造計算プログラムリース料等 | | 522 | |
| | 一般財源 | 905,857 | 95,168 | 97,847 | 負担金 | 日本建築行政会議運営費ほか | | 763 | |
| | | | | 合計 | | | 7,672 | | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 建築基準法をはじめ、エネルギーの使用の合理化に関する法律・長期優良住宅の普及の促進に関する法律等や、兵庫県福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく業務で、市が主体となって実施する必要がある。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 建築基準法にもとづく民間指定確認検査機関において、建築確認申請業務が行えるようになったことにより、コスト削減と効率化が図られたと思われる 建築基準法に基づく特殊建築物の定期報告に関する業務の一部は、業務委託を行っており、コスト削減が図られていると認められるが、一方では法定業務であるため、全部事務移譲するのが難しい現状がある。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 建築基準法をはじめ、エネルギーの使用の合理化に関する法律・長期優良住宅の普及の促進に関する法律等や、兵庫県福祉のまちづくり条例・兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく業務で、適性かつ円滑に実施されていることが認められる。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 拡充 | 国土交通省が都道府県に宛てた文書(国住指第792号(平成21年5月22日))にもあるように、近年、指定確認検査機関による確認申請業務が増え、市による確認申請業務が減少した。しかしながら、違反建築物に対する是正指導・防災査察(ホテル・カラオケ店・個室付ビデオ店など)、エレベータ事故・老朽家屋調査等、特定行政庁の業務は増大している。 このことから、今まで以上に、監視・指導の適正な執行体制の充実・確保に取り組みが必要である。 |

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|---|-----------------|---------------|----------------|
| 建築基準法に基づく、特殊建築物の定期報告業務 | 450 | 0 | 450 |
| 確認申請等手数料 (長期優良住宅の促進に関する認定手数料<証紙収入手数料>) | 500 | 0 | 500 |
| 合 計 | 950 | 0 | 950 |

事務事業シート

整理番号 12039

| | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-----------------|-------------|--------|---------------|----------------------|--------------------|-------|--|
| 事務事業名 | | 住宅耐震改修促進事業 | | | | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | | | 所管課 | 建築安全課 | | | |
| | (節) | 住環境の向上 | | | 連絡先 | 078 - 918-5046 | | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 市民全体 | | | | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。 | | | | | | | | |
| 事業内容 | 平成20年3月に策定した「明石市耐震改修促進計画」に基づき、住宅の耐震化率を向上させるため、簡易耐震診断事業 我が家の耐震改修促進事業(兵庫県事業)の経由事務 住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務(庁内各部局のとりまとめ)を進めるとともに、災害時の避難経路確保の観点から、各主要道に面する耐震性能が不足していると思われる特定建築物(第3号特定建築物)の所有者に耐震改修の指導を行う。 | | | | | | | | |
| | [H21の事業内容] 上記事業に加え、本年度より 簡易耐震診断費用の無料化 明石市独自の耐震改修工事費補助事業の創設 公共施設等の特定建築物(第1号特定建築物)の所有者に耐震改修の指導を行い、各事業の拡充をすすめている。 | | | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 20 年 | | | | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | | |
| 根拠法令・要綱等 | 建築物の耐震改修の促進に関する法律 | | | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員1.2人 臨時職員0.1人 | | | | | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | 旅費 | 各会議出張旅費等 | | | 60 | |
| 事業費(千円) | 0 | 3,500 | 8,350 | 消耗品費 | リーフレット印刷製本費ほか | | | 200 | |
| 人件費(千円) [参考値] | 0 | 11,070 | 11,070 | 委託料 | 簡易耐震診断委託事務費 | | | 4,000 | |
| 総事業費(千円) [参考値] | 0 | 14,570 | 19,420 | 負担金 | 各種研修会費 | | | 90 | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 0 | 1,575 | 5,000 | 補助金 | 簡易耐震診断助成金、耐震改修工事費補助金 | | 4,000 | |
| | 地方債 | 0 | 0 | 0 | | | | | |
| | その他特定財源 | 0 | 350 | 0 | | | | | |
| | 一般財源 | 0 | 12,645 | 14,420 | | | | | |
| | | | | 合計 | | | 8,350 | | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

近い将来発生すると言われている南海・東南海地震等の大地震に備え、また、近年局部的な巨大地震(2007年7月新潟県中越沖地震・2008年8月岩手北部地震など)が頻発していることから、減災を目的とした耐震改修は、市民ニーズ・関心の高い事項である。また、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づき指導助言するのは、所管行政庁である市の責務であり、必要性は認められる。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

耐震改修を促進する業務の一部は、業務委託を行っており、コスト削減が図られていると認められる。

(3) 成果の有効性

(優 可 ・ 否)

明石市耐震改修促進計画に基づき、耐震改修の必要性を広く訴え、簡易耐震診断の申請者負担無料化・明石市独自の耐震改修工事費補助など事業展開し着実に成果があがっているものの、共同住宅への助成・補助は行われておらず、また多数のものが利用する耐震診断事業についても利用者が伸び悩んでおり、制度の改善・拡充が、今後の課題として求められている。

また、本事業が計画の目標値に満足のものではないと認められ、今後は、さらなる制度の拡充・指導の強化が必要と思われる。

(4) 総合評価

評価

拡充

いつ発生してもおかしくない大地震に備え、強い市民ニーズ・関心に応えるためにも、明石市耐震改修促進計画に基づき平成27年度までに目標としている耐震化率を向上させるため、補助制度の拡充や啓発活動は必須と思われる。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|--|-----------------|---------------|----------------|
| 耐震改修工事費補助事業拡大 10戸 × 300千円 (補助率45%) | (1,650) | 0 | (1,650) |
| 合 計 | (1,650) | 0 | (1,650) |

事務事業シート

整理番号 12040

| 事務事業名 | | 開発許可等事務事業 | | |
|-------------------|---|-----------------|---------|--------------|
| 第4次長期総合計画 | (章) | 快適で安全に住み続けられるまち | 所管課 | 開発審査課 |
| | (節) | 住環境の向上 | 連絡先 | 078-918-5087 |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 明石市域</p> <p><意図(どういう状態にしたいのか)> 無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。</p> | | | |
| 事業内容 | <p>[都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査]</p> <p>平成10年度より開発許可等事務事業を行ってきた。平成10年度から平成20年度までの開発許可件数の年平均は22件、区域面積では年平均67,278㎡、証紙収入実績では、年平均380万円となる。内訳として都市計画法関連の証紙収入実績が年平均355万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入実績が年平均25万円となる。</p> <p>平成21年度において6月末現在の開発許可件数は4件、区域面積では10,516㎡、証紙収入実績は682,700円である。今年度証紙収入の開発許可申請等手数料は400万円を見込んでいる。</p> <p>[開発登録簿の調製及び閲覧に係る事務] [開発審査会に関する事務]</p> <p>平成14年度に特例市になったため、都市計画法に基づき同審査会を設置した。委員は学識経験者5名によって構成。平成14年度から20年度までに14回開催された。今年度は1回開催した。</p> <p>[都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令] [優良宅地の認定事務]</p> <p>県委任事務交付金を20年度は21千円を受けている。租税特別措置法の改正に伴い、一部適用停止措置がなされ平成10年度より認定実績はない。</p> <p>[建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に基づく事務]</p> <p>平成14年5月から本市において届出受付事務等を行っている。年平均550件の届出があり、今年度において6月末現在で136件の届出を受理している。またパトロールを行い、法遵守等の啓発活動も行ってきた。</p> | | | |
| 開始年度 | 平成 10 年 | | | 平 |
| 根拠法令・要綱等 | 都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法 | | | 成 |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | 2 |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員8名、臨時職員1名 | | | 1 |
| 事業費(千円) | 19年度決算額 | 20年度決算額 | 21年度予算額 | 年度 |
| 人件費(千円) [参考値] | 74,700 | 74,700 | 74,700 | 予 |
| 総事業費(千円) [参考値] | 76,167 | 76,059 | 76,387 | 算 |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 21 | 21 | の |
| | 地方債 | | | 事 |
| | その他特定財源 | 4,530 | 4,674 | 業 |
| | 一般財源 | 71,616 | 71,364 | 費 |
| | | | | 明 |
| | | | | 細 |
| | | | | (|
| | | | | 千 |
| | | | | 円 |
| | | | |) |
| | | | | 報 |
| | | | | 酬 |
| | | | | 開 |
| | | | | 発 |
| | | | | 審 |
| | | | | 査 |
| | | | | 会 |
| | | | | 委 |
| | | | | 員 |
| | | | | 報 |
| | | | | 酬 |
| | | | | 310 |
| | | | | 旅 |
| | | | | 費 |
| | | | | 研 |
| | | | | 修 |
| | | | | 及 |
| | | | | び |
| | | | | 会 |
| | | | | 議 |
| | | | | 等 |
| | | | | 旅 |
| | | | | 費 |
| | | | | 410 |
| | | | | 需 |
| | | | | 用 |
| | | | | 費 |
| | | | | 消 |
| | | | | 耗 |
| | | | | 品 |
| | | | | 費 |
| | | | | (|
| | | | | 事 |
| | | | | 務 |
| | | | | 用 |
| | | | | 品 |
| | | | | 費 |
| | | | | 546 |
| | | | | 役 |
| | | | | 務 |
| | | | | 費 |
| | | | | P |
| | | | | D |
| | | | | F |
| | | | | ア |
| | | | | イ |
| | | | | ル |
| | | | | 作 |
| | | | | 成 |
| | | | | 費 |
| | | | | 20 |
| | | | | 使 |
| | | | | 用 |
| | | | | 料 |
| | | | | 及 |
| | | | | び |
| | | | | 賃 |
| | | | | 借 |
| | | | | 料 |
| | | | | 開 |
| | | | | 発 |
| | | | | 審 |
| | | | | 査 |
| | | | | 会 |
| | | | | 会 |
| | | | | 議 |
| | | | | 室 |
| | | | | 使 |
| | | | | 用 |
| | | | | 料 |
| | | | | 8 |
| | | | | 負 |
| | | | | 担 |
| | | | | 金 |
| | | | | 各 |
| | | | | 研 |
| | | | | 修 |
| | | | | 参 |
| | | | | 加 |
| | | | | 負 |
| | | | | 担 |
| | | | | 金 |
| | | | | 393 |
| | | | | 合 |
| | | | | 計 |
| | | | | 1687 |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

都市計画法、宅地造成等規制法等に定められた事業であり、市が実施しなければならない。
良好な市街地の形成を図るためには、今後も適法な開発行為となるよう指導していく必要がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

行政手続法に基づき標準処理期間を設定し、円滑に事務処理が行われていると認められる。
申請等に対する審査や指導を強化するとともに、工事中の検査を充実し、違反の防止や良質な施工確保に努めなければならない。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

都市計画法及び宅地造成等規制法等に基づき、審査・許可等の事務が適正かつ円滑に実施されていると認められる。
無秩序な市街地開発を防ぎ良好な市街地の形成が図られてきたが、今後も適法な開発行為となるよう指導していく必要がある。

(4) 総合評価

評価

維持

無秩序な市街地開発を防ぎ良好な市街地の形成を図るためには、申請等に対する審査や指導を適正に実施するとともに、工事中の検査を充実し、違反の防止や良質な施工確保に努め、今後も適法な開発行為となるよう指導していく必要がある。

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|------------------|-----------------|---------------|----------------|
| | | | 0 |
| 合 計 | | | |

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

((優) ・可 ・否)

市民ニーズに基づく公共施設の新設及び建築物の耐用年数に伴う修繕等必要な施設の設計・施工監理であり妥当である。

(2) 手法の効率性

((優) ・可 ・否)

耐震やコスト適正化、バリアフリーや環境に対する意識が年々高まり、公共施設を保有・管理している課だけでは、新設・維持・管理への対応は困難となっている。このため専門職の集まりである組織を設置し全体として対応することは効率的である。あわせて、建築物の長寿命化にかかる保全も一本化することは効率的である。

(3) 成果の有効性

((優) ・可 ・否)

耐震・コスト適正化、バリアフリーに加え、安全・安心な公共施設に向けて、大きな成果を上げている。また、計画的な保全を行うことにより建築物の長寿命化とともにコスト縮減効果も上げている。

(4) 総合評価

| | |
|-----------|--|
| 評価 | 建築物の質を高め、施設利用者である市民の満足度を高めることは、営繕工事の設計・施工監理業務を通じて市民への安全・利便性を探求することとなり、如いては市民サービスの向上につながる。また、学校耐震化推進計画をはじめとする施設の耐震化・修繕計画等の工事のピークが近づきつつある。適正な設計・施工を行うための人員の確保が喫緊の課題となっている。 |
| 拡充 | 経年劣化・老朽化が進む既存市有建築物の安全性・利便性の確保、長寿命化を図るため、総合的・専門的立場から計画的な改修及び予防保全を推進するためにも人員の確保が喫緊の課題となっている。 施設の設計・工事監理については、可能な限り多くの業務を直営で処理し、委託経費の軽減を図っていく。財政の平準化と施設の長寿命化を実現するため、市有建築物の中長期保全計画策定に取り組んでいく。 |

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|------------------|-----------------|---------------|----------------|
| | | | |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号 12042

| | | | | | | |
|-------------------|--|-----------------------|-------------|--------------|----|--------------------|
| 事務事業名 | | 市有建築設計図書電子化(ふるさと雇用)事業 | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | | 所管課 | 営繕課 | | |
| | (節) | | 連絡先 | 078-918-5047 | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 建築CADにより、市有建築物のうち概ね平成10年以前に紙ベースのデータとして描かれた図面を、CADによるデジタルデータに置き換える。 | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいのか)> 今後の改修図面設計作業の効率化を図るとともに、当事業で新規雇用した地域技術者の技術力向上を図る。 | | | | | |
| 事業内容 | 本事業は、建築CADにより、市有建築物(環境部局や上下水道部局などのプラント施設を除く)のうち概ね平成10年(1998年)以前に「紙ベースのデータ」として描かれた図面を、「CADによるデジタルデータ」に置き換える作業である。建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。また、今回のCAD化により、設計時間の短縮と今後の図面変更がパソコンで容易に行える。 なお、実際の作業は、建築CAD(JWW同等)による複数のオペレーターによるものであり、建築知識を有した統括者のチェックが不可欠である。 また、本事業を実施することで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。 事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月 | | | | | |
| | | | | | | |
| 開始年度 | 平成 21 年 | | | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) |
| 根拠法令・要綱等 | 行政改革実施計画の既存公共施設の適正な維持管理実施 | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員0.1人、再任用職員0.1人 | | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | |
| 事業費(千円) | | | 24,215 | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | | | 1,250 | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 0 | 0 | 25,465 | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | 24,215 | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特定財源 | | | | | |
| | 一般財源 | 0 | 0 | 1,250 | 合計 | 24,215 |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等を用いて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

(1) 目的の妥当性

(優 ・ 可 ・ 否)

建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。

本事業を実施することで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。

(2) 手法の効率性

(優 ・ 可 ・ 否)

建築CADにより、市有建築物(環境部局や上下水道部局などのプラント施設を除く)のうち概ね平成10年(1998年)以前に「紙ベースのデータ」として描かれた図面を、「CADによるデジタルデータ」に置き換える作業である。

実際の作業は、建築CAD(JWW同等)による新規雇用者のオペレーターによるものであり、建築知識を有した統括者のチェックも必要とする。

OA化による将来の効率向上のためにはアナログからデジタル化への作業である。

(3) 成果の有効性

(優 ・ 可 ・ 否)

建築図面をCAD化することにより、現在改修図面設計時に行われている作業のうち、図面検索・原図作成の作業時間が大幅に短縮される。また、今回のCAD化により、既存データを活用して、設計時間の短縮と図面変更がパソコンで容易に行える。

新規雇用と地域技術者の技術力を向上させる。新規雇用者延べ人数18人。事業実施期間 平成21年7月～平成24年3月

事業後の正規雇用につながる可能性がある。

(4) 総合評価

評価

平成21年度新規雇用5名、平成22年度新規雇用6名、平成23年度新規雇用7名の体制で指導者(常時1名)が新規雇用者の指導と監督に従事し、市有建築設計図書の電子化を行うことで、新規雇用された地域技術者の技術力を向上させるとともに、事業後の正規雇用につながる可能性がある。事業完成後は、電子化図面を活用し、市有建築物の保全計画・改修・耐震設計等を効率的に実施できる。

維持

[評価の凡例] 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|------------------|-----------------|---------------|----------------|
| | | | |
| 合 計 | | | |

事務事業シート

整理番号 12043

| | | | | | | |
|-------------------|--|----------------------|-------------|--|-------------------|-------|
| 事務事業名 | | 区画整理一般事務事業 | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | (3)機能的でゆとりとうるおいのあるまち | 所管課 | 大久保駅前区画整理事務所 | | |
| | (節) | (1)市街地の整備 | 連絡先 | (078)918-5625 | | |
| 事業目的 | <p><対象(誰を・何を)> 大久保駅前土地区画整理事業・大久保駅前東西工区土地区画整理事業にかかる一般事務事業。</p> <p><意図(どういう状態にしたいか)> 大久保駅前区画整理事務所施設の適正な維持管理、及び事務事業を効率化する。</p> | | | | | |
| 事業内容 | <p>事務所施設の警備業務等の委託を行った。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。</p> <p>事務所施設の清掃業務の委託を行った。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。 土地区画整理事業における、職員の技術・知識・情報等の向上を目的に研修・講習会等に参加した。</p> | | | | | |
| 開始年度 | 昭和 52 年 | | | 平成 2 1 年 度 予 算 の 事 業 費 明 細 (千 円) | | |
| 根拠法令・要綱等 | 地方自治法 | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | |
| 平成21年度人員 (人) | 正規職員 0.1人 臨時事務員 0.1人 | | | | | |
| 事業費(千円) | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 1,170 | 1,170 | 1,170 | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 2,522 | 2,792 | 2,569 | | | |
| 財 源 内 訳 | 国・県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | | | | | |
| | その他特定財源 | | | | | |
| | 一般財源 | 2,522 | 2,792 | 2,569 | | |
| | | | | 需要費 | 消耗品費(事務所掃除用品) | 5 |
| | | | | 需要費 | 光熱水費(電気・水道) | 528 |
| | | | | 委託料 | 事務所維持管理費(警備・清掃業務) | 816 |
| | | | | 使用料及び賃借料 | NHK受信料 | 15 |
| | | | | 負担金補助及び交付金 | 参加負担金(職員の研修・講習会等) | 35 |
| | | | | | 合 計 | 1,399 |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|--|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 都市計画事業、土地区画整理事業として決定された事業を施行するため、その実施機関である当事務所施設を適正に維持管理してゆく。また配属された職員の能力向上を図る必要性が認められる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 警備・清掃委託は委託し、コスト削減と効率化が図られていると認められる。 職員が研修会等に参加し、技術、知識の向上が図られていると認められる。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ <input type="radio"/> 可 ・ <input type="radio"/> 否) 出先機関である大久保駅前区画整理事務所施設の警備及び清掃業務を委託することにより、財産の保全並びに維持管理を行い業務の円滑な運営を図ることが出来ている。 職員の研修・講習等の参加により、職員の意識改革及び技術力の向上で、まちづくりに貢献している。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | 課室の警備を委託することにより課室の火災、盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図り、並びに掃除を委託することで、職場環境を良好に保ち業務の円滑な運営を図る。職員においては、今後も、各種研修・講習会に積極的に参加し、各職員の技術力の向上を図っていく。 |

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|----------------------------|-----------------|---------------|----------------|
| 研修会や講習会等を活用し、幅広い知識の習得をさせる。 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

事務事業シート

整理番号 12044

| | | | | | | |
|-------------------|--|-----------------------|-------------|--------------------|--------------------------------------|--------|
| 事務事業名 | | 大久保駅前土地区画整理事業 | | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | (3) 機能的でゆとりとうるおいのあるまち | 所管課 | 大久保駅前区画整理事務所 | | |
| | (節) | (1) 市街地の整備 | 連絡先 | (078)918-5625 | | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業の施行地区の区域(第1工区及び第2工区) | | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいか)> 都市計画道路、区画街路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の回復をはかり機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。 | | | | | |
| 事業内容 | 地区面積17.1ha (平成21年3月31日現在) ・施行期間 S52年度～H23年度 ・事業費 95.2億円(内、基本事業費67.0億円) ・建物移転戸数 234戸(建物進捗率100%) ・街路構造 5,056m(街路進捗率100%) | | | | | |
| | 本事業は、建物移転、道路築造工事等が全て完了しております。今年度は換地計画の作成を行い、H22年度は事業の最終段階である換地処分を予定しています。 | | | | | |
| 開始年度 | 昭和 52 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | | |
| 根拠法令・要綱等 | 土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程 | | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 1.0人 臨時事務員 0.1人 | | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | | |
| 事業費(千円) | 17,162 | 17,802 | 16,247 | | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 9,270 | 9,270 | 9,270 | | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 26,432 | 27,072 | 25,517 | | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | | | | | |
| | 地方債 | 11,083 | 12,878 | | 16,000 | |
| | その他特定財源 | | | | | |
| | 一般財源 | 15,349 | 14,194 | 9,517 | | |
| | | | | 報酬 | 委員報酬 (大久保駅前土地区画整理審議会) | 227 |
| | | | | 需要費 | 印刷製本費(青写真焼付図面等) 食糧費(権利者等接客用コーヒー等) | 20 |
| | | | | 委託料 | 換地計画作成業務委託等 | 16,000 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | 合 計 | 16,247 |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) |
| 都市計画事業、土地区画整理事業として決定された当事業を施行者である市が推進してゆく必要が認められる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) |
| 法令等の規定に従い事業を推進している。この事業(第1工区・第2工区)は、換地処分に向けての委託業務を実施し、コスト削減が図られていると認められる。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優) ・ 可 ・ 否) |
| 第1工区、第2工区の公共施設の画的整備が終わり、住環境が改善された。今後の換地処分に向けて、様々な事務作業を円滑に進める必要がある。 |

| | |
|-----------------|---|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | 本事業は、建物移転、道路築造工事等が全て完了しているため、換地計画を作成し、換地処分に向けての作業を地元住民と一緒にやっていく。 換地処分及び清算事務を進め事業の完了をめざす。 |

【評価の凡例】 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|---|-----------------|---------------|----------------|
| 本事業は建物移転、道路築造工事等が全て完了して換地処分と清算事務を残すのみでありコスト縮減の余地はなく、見直し・改善額の記載は難しいと考えられる。 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

事務事業シート

整理番号 12045

| | | | | | |
|-------------------|--|-----------------------------|-------------|--------------------|---------|
| 事務事業名 | | 大久保駅前東西工区土地区画整理事業 | | | |
| 第4次長期総合計画 | (章) | (3) 機能的でゆとりとうるおいのあるまち | 所管課 | 大久保駅前区画整理事務所 | |
| | (節) | (1) 市街地の整備 | 連絡先 | (078)918-5625 | |
| 事業目的 | <対象(誰を・何を)> 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業の施行地区の区域(東工区及び西工区内) | | | | |
| | <意図(どういう状態にしたいか)> 都市計画道路、区画街路、公園などを整備改善して公共施設を充実し、都市施設を十分に活用できる宅地を一体的に整備することによって、安全で快適な住環境の回復をはかり機能的で快活感に充ちあふれた地域中心市街地の発展を図ることを目的とする。 | | | | |
| 事業内容 | 地区面積18.2ha (平成21年3月31日現在) ・施行期間 H11年度～H28年度 ・事業費 159.3億円(内、基本事業費78.6億円) ・建物移転戸数 266戸(建物進捗率52%) ・街路構造 5,399m(街路進捗率34%) | | | | |
| | 本事業について、建物移転ベースでは約半分の進捗率であり、都計道路においては国道2号の歩道拡幅と大窪松陰線の整備を残すだけとなっております。残りの建物移転を順次行い、公園及び区画道路等の整備を重点的に進めていく。 | | | | |
| 開始年度 | 平成 11 年 | | | 平成21年度予算の事業費明細(千円) | |
| 根拠法令・要綱等 | 土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程 | | | | |
| 実施方法 | <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 | | | | |
| 平成21年度人員(人) | 正規職員 11.9人 臨時事務員 0.8人 臨時嘱託職員 1.0人 | | | | |
| | 19年度 決算額 | 20年度 決算額 | 21年度 予算額 | | |
| 事業費(千円) | 584,230 | 451,217 | 608,544 | | |
| 人件費(千円) 【参考値】 | 112,960 | 112,960 | 112,960 | | |
| 総事業費(千円) 【参考値】 | 697,190 | 564,177 | 721,504 | | |
| 財源内訳 | 国・県支出金 | 246,779 | 142,826 | | 93,700 |
| | 地方債 | 329,317 | 277,922 | | 458,100 |
| | その他特定財源 | | | | |
| | 一般財源 | 121,094 | 143,429 | 169,704 | |
| | 報酬 | 委員報酬 (大久保駅前東西工区区画整理審議会) | | 198 | |
| | 旅費 | 近接地旅費等 | | 400 | |
| | 需要費 | 消耗品(事務用品・被服購入費等) | | 1,650 | |
| | 需要費 | 燃料費(軽自動車用ガソリン) | | 300 | |
| | 需要費 | 食糧費(権利者等接客用コーヒー等) | | 40 | |
| | 役務費 | 筆耕翻訳料 (大久保駅前東西工区区画整理審議会) | | 156 | |
| | 委託料 | 移転建物等調査委託等 | | 30,000 | |
| | 使用料及び賃借料 | コピー機・積算システムリース料等 | | 22,500 | |
| | 工事請負費 | 道路築造工事等 | | 74,000 | |
| | 原材料費 | 松丸太杭・単管等 | | 300 | |
| | 負担金補助及び交付金 | 上水道配水管布設工事負担金 | | 6,000 | |
| | 補償補填及び賠償金 | 物件移転補償費等 | | 473,000 | |
| | 合計 | | | 608,544 | |

各年度の人件費は、事務事業ごとの従事職員数に平均給与等乗じて算定したものであり、参考値となります。また、総事業費についても同様です。

事務事業判定シート

| |
|---|
| (1) 目的の妥当性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) 都市計画事業、土地区画整理事業として決定された当事業を施行者である市が推進してゆく必要が認められる。 |
| (2) 手法の効率性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) 事業を進める中で整地工事や道路築造工事で発生する土砂を、明石市の所有地や公園用地の整地工事に使用可能なものについては流用し、土砂を処分費用や土を購入する費用についてコスト効率の向上を図っている。 |
| (3) 成果の有効性 |
| (<input checked="" type="radio"/> 優 ・ 可 ・ 否) 本地区は、大半が画的に整備がなされないまま形成された戦前からの自然発生的な市街地でした。東工区、西工区の幹線道路、区画道路、公園等の公共施設整備を行うことにより、施行済み地区と一体となった安全で快適な住環境の画的整備がなされることが期待されている。また東工区、西工区については建物移転ベースの進捗状況が52%となっており、より一層の向上を図っている。 |

| | |
|-----------------|--|
| (4) 総合評価 | |
| 評価 | |
| 維持 | この事業を継続するにおいて、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。また整備の進捗により土地利用の増進や健全な市街地の形成が進展しており、今後交通アクセスの向上や、防災活動の円滑化及び生活環境の向上を図っていく。 |

〔評価の凡例〕 拡充 維持 縮小 改善 休廃止

| (5) 具体的な見直し・改善内容 | 見直し・改善額 (千円) | 新規事業額 (千円) | 削減額(千円) = - |
|---|-----------------|---------------|----------------|
| 早期整備を図る為には、今後も市民の十分な理解を得て協働して進めていくこと。また事業施行上の各種手法を検討して更に事業効率を向上するように努める。 優先度の高い事業に絞り込みを行うことによって、単年度予算の縮減を行う。 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 合 計 | 10,000 | 0 | 10,000 |